

静岡県
ファルマバレープロジェクト
第3次戦略計画評価報告書

令和3年3月
ファルマバレープロジェクト
第4次戦略計画検討委員会

目 次

1	評価の目的	1
2	評価の基本的考え方	2
3	評価の結果（総括）	3
4	第4次戦略計画策定に向けた提言	8
5	戦略別の評価と課題	
	戦略1 ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”	9
	戦略2 医療と産業を担う“ひとづくり”	14
	戦略3 健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”	17
	戦略4 世界展開の推進	20

参考

- ・ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画検討委員会委員名簿 22
- ・評価の検討経過 23

資料編

- ・資料1 ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画自己評価シート
- ・資料2 ファルマバレープロジェクト戦略計画の経過

1 評価の目的

<ファルマバレープロジェクトの経緯>

静岡県では、静岡がんセンターの開院を契機に、県内の恵まれた地域資源を生かし、医療からウエルネスまで世界レベルの研究開発を進めるとともに、医療健康関連産業の振興と集積を図り、特色ある地域の発展を目指す「富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）構想（以下、「構想」という。）」を平成12年度に策定した。

この構想を実現するため、平成13年度以降、3回に亘る戦略計画の策定及び2回の改定を通じ、社会経済環境の変化、計画の進捗状況等に応じて、内容や進め方等を見直し、現在「ファルマバレープロジェクト」として多くの事業を推進している。

策定等時期	計画名等	計画期間
平成13年度	第1次戦略計画（策定）	平成14年度～18年度
平成18年度	第2次戦略計画（策定）	平成19年度～22年度
平成22年度	第3次戦略計画（策定）	平成23年度～令和2年度
平成27年度	〃（一次改定）	
平成30年度	〃（二次改定）	

<ファルマバレープロジェクトの目指すもの>

本プロジェクトは、「世界一の健康長寿県の形成」を目指すものであり、個別の施策・事業については、次に記載した「第3次戦略計画の推進項目」のとおりである。

プロジェクトの推進に当たっては、

『私たちは、患者・家族の視点に立ち、
叡智を育み結集し、
共に病と闘い支えあい、
健康社会の実現に貢献することを宣言します。』

というファルマバレー宣言の下、住民（患者）、企業、医療機関、教育機関、行政等がイコールパートナーとして対話と協働によって施策・事業が展開されてきた。

<第3次戦略計画の推進項目>

戦略1 ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”

戦術1 研究開発の推進

戦術2 地域企業の参入・成長支援

戦略2 医療と産業を担う“ひとづくり”

戦術1 質の高い医療人材の育成と研修システムの充実

戦術2 医療現場のニーズを事業化する産業人材の育成

戦略3 健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”

戦術1 医療健康分野の産業集積

戦術2 健康をテーマとした地域づくり

戦術3 人が集まる地域づくり

戦略4 世界展開の推進

戦術1 世界展開に向けた取組の充実

<評価の目的>

本年度は、「第3次戦略計画」の計画期間の最終年度にあたり、引き続きプロジェクトを推進していくためには、第3次戦略計画における施策の方向性や各戦略・戦術の推進方法と体制、また計画には盛られていないが社会経済環境の変化に伴い実施してきた事業や、今後必要となる施策の有無など、この計画の総合的な評価を踏まえた「第4次戦略計画」の策定が必須である。

本「ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画検討委員会（以下、検討委員会という。）」が、静岡県が策定した「第3次戦略計画」に基づく各事業について、検証・評価を行うことにより、「第4次戦略計画」策定の一助とするものである。

2 評価の基本的考え方

本評価においては、毎年度の進捗管理や過去2回の改定を踏まえ、10年間に亘って進めたプロジェクト全ての取組状況を検証するとともに、「第4次戦略計画」に向けての今後の課題や施策の方向を抽出するものである。

3 評価の結果（総括）

ファルマバレープロジェクトでは、第1次戦略計画（始動期）、第2次戦略計画（成長期）に続く第3次戦略計画の10年間を、「自律的發展期」と位置付けている。

第3次戦略計画では、「“ものづくり”、“ひとづくり”、“まちづくり”、“世界展開”の4つの視点から、富士山麓において、医療機関を中心とした『医療健康産業クラスターの形成を図る』ことを目指してきた。

【ものづくり】

地域企業の医療健康分野への挑戦を積極的に支援した結果、約20年に亘るプロジェクトを通じて、47社の地域企業が新規参入を果たし、129件の製品の事業化に成功した。また、医薬品・医療機器の合計生産金額は10年連続、医療機器単独では11年連続で全国1位となるなど、プロジェクトは顕著な成果を挙げている。

平成23年12月には地域活性化総合特区として、ファルマバレープロジェクトの核となる県東部12市町を区域とした「ふじのくに先端医療総合特区」が指定され、特区の支援メニューを活用して人工関節インプラント等が製品化されている。このような特区の取組は国からも高く評価され、ライフイノベーション分野においてトップの評価を獲得している。

研究開発の推進において、静岡がんセンターが果たしてきた役割は極めて大きい。

特に、「がんゲノム医療」では、平成26年から「プロジェクトHOPE」に取り組み、世界に類のない約8,000件もの日本人がんゲノム臨床データベースを構築するなど、我が国をリードする存在となっている。

また、平成30年9月には、国内最大規模の臨床検査受託会社とがん遺伝子検査を目的とした新会社を設立し、信頼性の高いパネル検査を提供するとともに、先進技術の開発にも取り組んでいる。こうした最先端の研究開発が更なるゲノム医療の進展につながるとともに、プロジェクトの発展に大きく貢献している。

一方、地域企業の参入・成長支援においては、ファルマバレーセンターによる支援のプラットフォームが有機的に機能したことが、成功の大きな要因であると考えられる。平成28年9月に全部開所した拠点施設を活用し、専門のコーディネータやラボマネージャーを配置することで、地域企業の研究開発から事業化、販路開拓まで、一貫して伴走支援を行ってきた。こうしたきめ細かい取組が、医療健康産業への多くの新規参入や製品の事業化を成功に導いたと考えられる。

そして、プロジェクトは、人生 100 年の超高齢社会を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」により、新たな成長を遂げようとしている。具体的には、高齢者の自立を支援し、健康長寿社会の実現に寄与するとともに、これまでの医療分野に加えて、福祉・介護・住宅など関連する産業の分野を広げることで、超高齢社会を支える多様な産業の創出・集積を目指すものであり、今後のプロジェクトの更なる発展につながるものと評価できる。

あわせて、令和 2 年の年明けから世界を襲った新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては、静岡がんセンター、ファルマバレーセンターの協力のもと、地域企業が飛沫感染対策用シールドを迅速に開発・販売したほか、県内の臨床検査薬メーカーが、プロジェクトの支援で開発された技術を活用し、新型コロナウイルス抗原検査キットを発売、数百億円の販売規模に対応可能な生産体制を構築するなど、医療体制の維持や検査体制の構築にも貢献している。



次世代シーケンサー（プロジェクト HOPE）



地域企業が開発した飛沫感染対策用シールド

【ひとづくり】

医療人材の育成については、静岡がんセンターが平成 20 年に医療機関として初めて開設した認定看護師教育課程において、令和元年度までに全国からの受講者 462 名が認定看護師の資格を取得するなど、県内のみならず全国の医療体制の充実に貢献している。

さらに、令和 2 年度からは、「特定行為研修」を組み込んだ新たなカリキュラムをスタートし、超高齢社会において在宅医療を支える人材の育成にも、積極的に取り組んでいる。

産業人材の育成については、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム

(F-met) が、総合特区の規制緩和に係る支援を活用して、全国で初めて医療機器責任者講習として認定された。令和元年度までに 91 名が講習を修了し、地域企業の医療分野への参入促進に寄与している。

さらに、プログラムの受講生・修了生の所属企業が、医療・介護現場の問題をものづくり力で解決するため、企業間ネットワークを構築するなど、地域企業による自発的な取組にもつながっている。



認定看護師教育の実施



富士山麓医用機器開発エンジニア
養成プログラムの実施

【まちづくり】

平成 28 年 9 月には、プロジェクトの拠点施設である「静岡県医療健康産業研究開発センター（ファルマバレーセンター）」が全部開所した。静岡がんセンターとファルマバレーセンターの密接な連携のもと、入居企業や地域企業を支援することにより、医療健康分野への企業参入と製品開発が加速し、医療城下町の形成が着実に進んでいる。

さらに、静岡がんセンター周辺地区は、平成 29 年 3 月に市街化区域に編入され、地域の利便性の向上が期待されるとともに、令和元年 7 月には、公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構と長泉町の間で、医療・福祉分野での相互連携に関する覚書が締結されるなど、地域と一体になった医療健康産業の集積が進展している。

また、令和元年 12 月に締結した山梨県との連携協定により、新たなニーズを生む山梨県内の臨床現場やアカデミア、シーズを保有する山梨県企業（光電子機器、工作機器、ロボット等）等と連携することで、産業基盤の一層の強化につながることを期待される。

加えて、令和元年 11 月に開催した産学官金連携フォーラムや令和 2 年 10 月に開催した静岡がん会議などでの交流を契機とし、岐阜県や愛知県など、本県周辺地域との連携を拡大させることにより、地域企業や関係機関の連携やマッチングを促進するな

ど、更なる医療城下町の拡大が期待できる。



静岡県医療健康産業研究開発センター
(愛称 ファルマバレーセンター)



静岡県と山梨県との連携協定の締結
(令和元年12月)

【世界展開】

ファルマバレーセンターが、地域企業のドイツでの展示会出展を支援し、10社以上の海外販売代理店の新規獲得に寄与するなど、世界展開に向けた取組は着実に成果が生まれている。

また、静岡がんセンターは、モンゴル、ベトナム、中国、ロシアなどとの交流を通じ、病院運営マニュアルを提供するなど、医療の国際展開を推進している。まもなく、静岡がんセンターの思想を取り入れた中国の天津がんセンターが開院する予定であり、患者・家族の視点を重視する医療が着実に世界に広がっている。

このような取組も含め、静岡がんセンターは、アメリカの国際ニュース週刊誌「Newsweek」における世界の優秀な病院ランキングベスト50 (Oncology) において、日本の県立病院としては唯一ランクインするなど、世界的な評価も得ている。



地域企業がMEDICA2017(ドイツ)に出展



がんのないモンゴル“イトゲルー希望”
国家基金と協定を締結(平成28年3月)

このように、ファルマバレープロジェクトは、第1次戦略計画がスタートした平成14年度から約20年に亘る取組により、47社の地域企業の新規参入や129件の製品化など大きな成果を挙げるとともに、医薬品・医療機器の合計生産金額が10年連続で全国1位となるなど、成長を遂げている。第3次戦略計画における数値目標についても、概ね達成した。

特に、平成23年度からの10年間の成果において特筆すべきは、静岡がんセンターも出資し、がん遺伝子検査を目的とした新会社が設立されたことにより、ゲノム医療の推進に大きく貢献していることが挙げられる。

また、時代の変化を捉え、介護福祉分野のニーズを取り込む健康長寿・自立支援プロジェクトを開始し、人生100年時代を支えるモデルルームが令和2年度中に完成するなど、新たな取組も進め、プロジェクトは更なる発展に向かっている。

さらに、内閣府から指定を受けた「ふじのくに先端医療総合特区」は、令和元年度取組においてライフイノベーション分野で1位となるなど、国からも高い評価を受けている。

静岡がんセンターとファルマバレーセンターを中核とした産学官金連携のもと、富士山麓に形成された医療城下町は、県域を越え、拡大しつつある。我が国を代表する産業クラスターとして、弛みない進化を続けていることは大いに評価できるものである。

加えて、これからのプロジェクトの飛躍につながる世界展開について、地域企業が海外販売代理店を新規獲得するなど、着実に成果が生まれ始めている。今後の更なる発展に向けては、ファルマバレーセンターを中心に、地域企業の海外での販路開拓に向けた支援体制の充実が期待される。

4 第4次戦略計画策定に向けた提言

プロジェクトは、各戦略において順調に進んでおり、今や医療健康産業は、静岡県
の産業の一翼を担うまでに大きく成長している。今後、富士山麓地域が世界を代表す
る医療健康産業クラスターとして大きく展開していくために、当委員会は、第4次戦
略計画の策定に向けて、次のことを提言する。

まず、ものづくりの分野では、プロジェクト HOPE 等の研究成果や静岡がんセンタ
ーの臨床現場におけるニーズを活用し、ゲノム医療やがん医療で有用な製品の開発を
進めるなど、医療に特化した強力な製品の開発が必要である。

次に、超高齢社会を見据えると、社会構造の変化への対応が必要である。人生 100
年時代を迎える我が国にとって、超高齢社会が抱える課題の解決は避けることのでき
ないテーマであり、「健康長寿・自立支援プロジェクト」はまさにその課題解決に向
けた取組である。特に、今後はファルマバレーセンターに整備するモデルルームを活
用し、地域企業等による高齢者の生活を支援するロボットの開発を促進するなど、更
なる取組の充実・強化を図ることが必要である。

また、輸入超過である我が国の医療機器等の供給体制について、国産化を推進する
ことで、医療健康産業をリーディング産業へと発展させていくことを期待したい。

まちづくりの分野では、山梨県のほか、岐阜県や愛知県など、県外における連携地
域を更に拡大させることにより、プロジェクトの成果の全国展開と県外企業等の技術
シーズの取り込みを図るため、連携地域とのネットワークを更に強化していく必要が
ある。

さらに、世界に向けて、プロジェクトの地域企業が更なる成長をするために、ベッ
ドサイドニーズに基づく製品開発を推進するとともに、卸売業者や大手企業との連携
による販売促進など戦略的に販売等を支援する機能を充実させることが必要である。

最後に、第4次戦略計画においては、プロジェクトの基本理念である「世界一の健
康長寿県の形成」を引き続き、基本理念としながら、超高齢社会などの新たな時代に
柔軟に対応し、プロジェクト発の製品が、世界のスタンダードになるよう磨き上げる
ことで、富士山麓地域が世界を代表する医療健康産業クラスターとなることを期待す
る。

5 戦略別の評価と課題

戦略1 ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”

<第3次戦略計画における基本方向>

- ・ 静岡がんセンターをはじめ、プロジェクトに参画する大学や研究機関は、患者・家族及び医療従事者のニーズに基づいた最先端の研究開発を、テーマの重点化や交流の活発化を図ることで、より一層推進する。
- ・ また、ファルマバレーセンターが中心となり、拠点施設を活用して、地域企業の参入や研究成果を活用した製品化、世界市場を含めた販売の支援を行う。

戦術1 研究開発の推進

【成果】

- ・ 県の医薬品・医療機器の合計生産金額は1兆円を超え、令和元年には10年連続で全国1位となった。医療機器単独では11年連続で全国1位となった。
- ・ 平成23年12月に「ふじのくに先端医療総合特区」が地域活性化総合特区として指定され、特区の支援メニューを活用して人工関節インプラント等が製品化されている。
- ・ 平成26年から静岡がんセンターが取り組む「プロジェクトHOPE」により、約8,000症例の日本人がんゲノム臨床データベースが構築された。
- ・ 平成30年9月に、静岡がんセンターと我が国最大規模の臨床検査受託企業との共同出資により、がん遺伝子検査を目的とした新会社「エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構株式会社」が設立。新会社では、信頼性の高いがんパネル検査を提供するほか、がんへの罹りやすさや薬の効きやすさなど、患者の体質を知るための先進技術の開発にも取り組んでいる。
- ・ 静岡がんセンターが中心となって取り組んだ膵がん切除後の補助化学療法に関する臨床研究(JASPAC01)の結果、この治療法が標準治療法として位置付けられた。
- ・ 超高齢社会を見据え、平成30年度より「健康長寿・自立支援プロジェクト」を開始し、令和2年度は高齢者の自立を支える理想の住環境を具現化したモデルルームについて、ファルマバレーセンター内への設置に向けて取り組んでいる。
- ・ 胸腹腔ドレーンカテーテル固定具など、拠点施設の入居企業と静岡がんセンターとの共同による医療機器の開発が進んでいる。また、入居企業と静岡県立大学により、新たな製剤方法に関する共同研究が進んでいる。

【評価】

- ・ 令和元年度の「ふじのくに先端医療総合特区」の取組は、ライフイノベーション分野において1位となり、国からも高い評価を受けている。
- ・ 静岡がんセンターの「プロジェクトHOPE」では、世界に類の無い日本人がんゲノム臨床データベースが構築されるとともに、がん遺伝子検査を目的とした新会社

が設立されるなど、国内がんゲノム医療をリードする存在になっている。

- ・ 拠点施設を中心としたファルマバレーセンターの活動により、入居企業と大学・病院などとの共同研究や地域企業との事業連携など、交流によるマッチングの効果が出てきている。

【課題】

- ・ これまでプロジェクトを牽引してきた静岡がんセンターの「プロジェクト HOPE」等の研究成果や優れた技術を活用することで、ゲノム医療やがん医療で有用な製品の開発を進めるなど、医療に特化した強力な製品の開発が必要である。
- ・ 超高齢社会に向け、高齢者の自立を支えるモデルルームを活用し、地域企業等による高齢者の生活を支援するロボットの開発を促進するなど、介護・福祉現場の多様なニーズを幅広い産業分野の地域企業に結び付けることで、更なる参入の促進を図る必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした、新たな生活様式に対応する「遠隔・非接触」などの製品開発を進めるとともに、コロナ禍以前より、輸入超過であった我が国の医療機器等の供給体制について、国産化を推進するなど、これからの社会構造の変化に対応する取組の推進が必要である。

戦術2 地域企業の参入・成長支援

【成果】

- ・ 約20年に亘るファルマバレーセンターの支援により、47社の地域企業が医療健康産業への参入を果たし、人工関節インプラントやインフルエンザ検査キットなど129件の製品化に成功している。
- ・ 医療健康分野への企業参入と製品開発を加速させる拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター（ファルマバレーセンター）」を整備し、平成28年9月に全部開所した。センターには令和3年1月現在、医療機器国内トップメーカーのテルモ株式会社を含めた11社が入居している。
- ・ ファルマバレープロジェクトを更に推進し、日本を代表する医療健康産業クラスターへの飛躍を図るため、プロジェクトの中核支援機関として「一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構」を平成29年8月に設立し、平成31年4月には公益法人へ移行した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による医療現場の危機に対応するため、県では不足するマスク等の生産設備導入を支援するとともに、医療現場において顕在化した課題に対応する医療機器の開発助成や医療用ガウン等向け不織布の生産実証を行うことで、命を守る産業である医療健康産業の基盤強化を図っている。また、静岡がんセンターやファルマバレーセンターでは、医療用ガウン等医療資材の確保を進めるとともに、地域企業の医療防護具等の開発・製造の支援を行った。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とし、プロジェクトに関連する地域企業が飛沫感染対策用シールドを迅速に開発・販売したほか、県内の臨床検査薬メーカ

一が、プロジェクトの支援で開発された技術を活用し、新型コロナウイルス抗原検査キットを発売するとともに、数百億円の販売規模に対応可能な生産体制を構築した。

【評価】

- ・ 中核支援機関であるファルマバレーセンターは、専門のコーディネータを配置し、医療現場のニーズと地域企業の技術シーズを結び付け、研究開発から事業化、販路開拓まで、一貫した支援することで、地域企業の医療健康産業への参入や製品の事業化に大きく貢献している。
- ・ ラボマネージャーの配置や特許事務所・薬事コンサルの入居によるコンサルタントモールの形成など、拠点施設であるファルマバレーセンターを中心とした支援体制の強化により、地域企業の医療健康産業への参入が促進され、製品開発につながっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、ファルマバレーセンターは、静岡がんセンターと連携し、これまでプロジェクトで培ったノウハウやネットワークを活かすことで、不足する医療資材の確保や地域企業による医療用防護具等の開発・製造の支援など、県内の医療体制の確保において、大きな役割を果たした。

【課題】

- ・ 地域企業においては、マーケティングなど販売に関するノウハウやネットワークが不足しているため、卸売業者や大手企業との連携による販売促進を行うとともに、プロジェクト発の製品をブランド化するなど戦略的に販売等を支援する機能を充実させることが必要である。

<総合評価>

地域企業の医療健康分野への挑戦を積極的に支援してきた結果、医薬品・医療機器の合計生産金額は10年連続で全国1位となるなど、顕著な成果を挙げている。

特に、静岡がんセンターを中心に、患者・家族及び医療従事者のニーズに基づいた研究開発が推進され、新たな知見など成果が生まれてきている。また、拠点施設を活用したファルマバレーセンターの取組により、地域企業の参入が促進され、事業化の実績が着実に積み上がっている。

今後も、拠点機能を最大限発揮し、山梨県などとの広域連携によるネットワークを強化することで、地域企業の利益の創出を図っていくことが重要である。

<数値目標と達成状況>

項目	平成 23 年度～令和 2 年度（7 月末まで）		
	目標	実績（進捗率）	
ファルマバレーセンターコーディネーターによる共同研究実施件数（累計）	125 件	79 件	(0.63)
	医療機関からのニーズにより地域企業が製品開発を行ってきたが、共同研究契約を締結する必要がない場合や秘密保持契約のみを締結している場合などがあり、目標を下回った。		
静岡の創薬プラットフォームを活用した医薬品開発件数（治験実施件数）（累計）	2 剤 （治験実施件数）	0 剤	(0)
	化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究により、特許出願や企業等との共同研究など着実に成果を積み重ねているものの、治験の実施には至っていない。		
治験ネットワーク病院による年間の新規治験実施件数	150 件/年	134 件/年（平均） （令和元年度まで）	(0.89)
	第 1 次改定の際に、それまでの実績を考慮し、目標を上方修正したが、達成は平成 29 年度の 1 年のみとなっている。治験ネットワーク病院を対象に、がん領域のセミナーを開催する等、目標の達成に向け取組を継続する。		
ファルマバレーセンターによるがん領域の臨床研究支援件数（開始件数）	20 件 （2 件/年）	18 件	(0.90)
	令和 2 年 9 月に、新たに 1 件の臨床研究の支援を開始し、概ね目標達成している。引き続き、静岡がんセンターの臨床研究や静岡県治験ネットワークが共同で実施する臨床研究を支援していく。		
ファルマバレープロジェクトによる事業化・製品化件数（累計）	80 件	93 件	(1.16)
	補助金の充実により、企業のシーズが発掘され、製品化の増加に結びつき、目標を達成した。		
ファルマバレープロジェクトによる試作件数（累計）	32 件	34 件	(1.06)
	アイデアボックス等による積極的なニーズ収集や効率的な補助金等の活用により目標を達成した。		
医薬品・医療機器合計生産金額	2 兆円 （令和 2 年）	1 兆 2,404 億円 （令和元年）	(0.62)
	令和元年の合計生産金額は 1 兆 2,404 億円であり、目標の 2 兆円の達成は厳しい状況であるが、合計生産金額は 10 年連続全国 1 位を継続しており、全国での医療健康産業における静岡県のプレゼンスは大きいものがある。		

項目	平成 23 年度～令和 2 年度（7 月末まで）	
	目標	実績（進捗率）
医薬品製造業許可又は医療機器製造業登録新規取得事業所数（県内全域）、医療健康産業への異業種からの参入・第二創業した事業所数（累計）	120 事業所 （12 事業所/年）	96 事業所 （0.80）
	第 2 次改定の際に、実績の 12 事業所/年が延伸すると見込み目標を見直したが、平成 30 年度以降は、平均 6 事業所/年と目標の半数に落ち込んだ。年度内の達成に向けて取り組む。	

戦略2 医療と産業を担う“ひとつづくり”

<第3次戦略計画における基本方向>

- ・ 静岡がんセンターが実践してきた、患者・家族の視点に立った質の高い医療従事者の育成に加え、県内への医療系大学等の設置について検討を進める。
- ・ 地域の大学、企業等との連携を進め、コーディネータや研究者、技術者、経営者など、プロジェクトに関係する産業人材、産業支援人材の育成を図る。

戦術1 質の高い医療人材の育成と研修システムの充実

【成果】

- ・ 静岡がんセンターが、平成20年に医療機関として初めて開設した認定看護師教育課程では、令和元年度までに全国からの受講者462名が認定看護師の資格を取得した。さらに、令和2年4月から、「特定行為研修」を組み込んだ新たな認定看護師教育課程を開講し、がん看護教育として基本領域である5分野「皮膚・排泄ケア」「緩和ケア」「がん薬物療法看護」「がん放射線療法看護」「乳がん看護」について、最新のがん医療に密着した講義、演習・実習を行っている。
- ・ 静岡がんセンターと慶應義塾大学医学部・大学院医学研究科は相互に連携協力し、医学教育向上のため、平成24年4月に連携大学院制度を開始した。静岡がんセンターの常勤医師、レジデント等は勤務を継続しながら、慶應義塾大学大学院医学研究科博士課程に入学し、博士号の学位が取得可能となり、令和元年度までに常勤医師11名、レジデント9名が活用している。なお、看護師においても、平成30年度に慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科に入学している。

【評価】

- ・ 静岡がんセンターによる認定看護師教育課程や連携大学院制度を活用した人材育成は、質の高い医療技術の提供に貢献している。特に、認定看護師教育課程は県内の認定看護師資格における新規取得者増加に寄与するとともに、各地の医療機関で専門性の高い医療技術の提供が行われている。

【課題】

- ・ 令和2年度より開始した「特定行為研修」を組み込んだ新たな認定看護師教育課程を受け、資格を取得した認定看護師は、病院にとどまらず、“あらゆる場のニーズに応えられる認定看護師”という活動拡大が期待される。

戦術2 医療現場のニーズを事業化する産業人材の育成

【成果】

- ・ 平成25年7月、富士山麓ファルマバレー戦略推進協議会(参画機関:49機関)が、文部科学省に提案していた「富士山麓ファルマバレー戦略推進地域」が「地域イノベーション戦略推進地域」及び文部科学省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム(事業年度は平成25年度から平成29年度まで)」に採択され、公益財

団法人静岡県産業振興財団ファルマバレーセンターに地域連携コーディネータ、アドバイザーを配置し機能強化を図った。

- ・ 静岡県と沼津工業高等専門学校との共同により、平成 21 年度から開始した、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム (F-met) は、総合特区の制度を活用し、全国で初めて医療機器責任者講習として認定され、令和元年度までに 91 名が修了し、37 名が資格を取得した。さらに、プログラムの修了生等の所属企業が、医療・介護現場の問題をものづくり力で解決するための企業間ネットワークを構築した。
- ・ ファルマバレーセンターが、医療・健康関連産業分野での起業、第二創業を支援するため、MOT (技術経営) 講座を実施し、平成 17 年度から平成 27 年度までで延べ 220 名が受講した。その後内容を一新し、経営戦略セミナーとして実施し、平成 28 年度から令和元年度までの 4 年間で延べ 104 名が受講した。
- ・ ファルマバレーセンターは、平成 30 年 11 月に静岡市内で開催された「2018 日米医療機器イノベーションフォーラム静岡」を契機とし、米スタンフォード大学発の実現性の高い医療機器開発を進めるアプローチ「バイオデザイン」の手法を学ぶセミナーを開催し、平成 30 年度から令和 2 年度の 3 年間で 393 名が参加するなど、本県の医療健康産業を牽引する人材の育成を図っている。
- ・ 静岡がんセンターでは、静岡県と医看工連携協定を締結した首都圏連携大学との共同研究を実施するとともに、連携協定締結大学から静岡がんセンター研究所に任期付で研究者を受け入れた。
- ・ 県教育委員会が実施する国際的に活躍できる科学技術者・研究者育成を目指すサイエンススクール (旧ニュートンプロジェクト) 事業において、ファルマバレープロジェクトによる大学・研究機関のネットワークを活用し、平成 21 年度から令和元年度まで延べ 612 名の高校生に対し模擬講義・施設見学を実施した。

【評価】

- ・ 富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム (F-met) など継続的な取組により、医療機器開発における専門的人材が輩出され、着実に成果が挙がっている。特に F-met では、修了者等の所属企業が企業間ネットワークを構築し、医療機器開発を開始するなど、地域企業による自発的な取組にもつながっており、人材育成の成果が具体的に実を結ぶ好例であると言える。

【課題】

- ・ プロジェクトにおける新たな事業化・製品化を進めるためには、医療機器開発における高度な目利きに優れた産業人材の育成が必要である。特に、今後は製品化だけではなく、販売も視野に入れ、医療者と企業、地域企業と大企業を結ぶネットワークを構築するために必要なスキルを持つコーディネータの育成が必要である。

<総合評価>

静岡がんセンターの認定看護師教育課程や富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）などの継続的な取組により、数値目標である「専門看護師・認定看護師資格の新規取得者数（県内全域）」や「プロジェクトによる産業人材の育成人数」は概ね目標に近い人数で推移した。これにより、質の高い医療サービスの提供や真に医療現場が必要とする製品開発が進んでいる。

<数値目標と達成状況>

項目	平成 23 年度～令和 2 年度（7 月末まで）		
	目標	実績（進捗率）	
専門看護師・認定看護師資格の新規取得者数（県内全域）（累計）	500 人	400 人	(0.80)
	全国最大規模のがんの認定看護師教育等により、新規取得者の増加に貢献してきた。令和 2 年から「特定行為研修」を組み込んだ新たなカリキュラム開始に向け、令和元年度は休講しており、概ね計画通りに進捗している。		
ファルマバレープロジェクトによる産業人材の育成人数（富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム、経営者セミナー等）	480 人	455 人	(0.95)
	概ね目標に近い人数で推移しており、特に富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラムでは、修了生が所属する企業が、企業間ネットワークを構築し製品開発をするなど具体的な取組へと発展している。		

戦略3 健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”

<第3次戦略計画における基本方向>

- ・ 市町と協働して、医療機器・医薬品開発等の企業や研究施設の誘致等の取組を強化するとともに、健康サービス等に係る企業の集積や、起業を目指す若者等の流入促進を進める。
- ・ コンベンション機能を活用し、人が集い、賑わう都市空間の創出を図るとともに、温泉や食材などの観光資源を組み合わせた健康サービスと癒しの提供など、健康をテーマとした地域づくりを進める。

戦術1 医療健康分野の産業集積

【成果】

- ・ 拠点施設に入居する大手医療機器メーカーが医療機器の開発・製造を行いながら入居企業等を支援するほか、令和3年1月現在、11社の大手企業・地域企業やコンサルタントが入居し、企業間の連携が進んでいる。
- ・ 大手ジェネリック医薬品メーカーが県内企業と共同出資し、医薬品ソフトカプセル製造企業を設立するなど、医療健康産業の集積が進展している。
- ・ 貸付における利息負担を軽減するクラスター分野支援貸付制度を活用し、地域企業の医療健康分野において、令和元年度までに約300億円の融資が実行され、医療健康分野の研究開発や生産拡大等に結び付いている。
- ・ 令和元年12月に山梨県と締結した「医療健康政策に関する連携協定」により、山梨県の「メディカル・デバイス・コリドー推進計画」との相互連携を開始した。

【評価】

- ・ 拠点施設の全部開所により、ファルマバレーセンターを中心として、入居企業等の連携や交流が図られ、共同研究や事業連携などの効果が表われている。
- ・ 山梨県との連携により、両県場の力を活かし、ファルマバレープロジェクトやメディカル・デバイス・コリドー推進計画に関わる研究者・企業の連携交流の場が創出され、静岡県のものづくり力と山梨県内の企業が有する精密機械関連技術、山梨大学等アカデミア発の高度な知見の技術シーズの新結合による、新たな価値の創造が期待される。

【課題】

- ・ 産学官金連携フォーラムや静岡がん会議などでの交流を契機とし、山梨県、岐阜県、愛知県など、県外における連携地域を更に拡大させることにより、プロジェクトの成果の全国展開と県外企業等の技術シーズの取り込みを図るため、連携地域とのネットワークを更に強化していく必要がある。

戦術2 健康をテーマとした地域づくり

【成果】

- ・ 県民の健康寿命延伸とヘルスケアビジネスの創出のため、県は平成27年6月に静岡県ヘルスケア産業振興協議会を立ち上げ、IT技術を活用して健康増進を図るビジネスや、民間事業者の連携による新たなヘルスケアサービスの創出に取り組んでいる。
- ・ 地域の食材や食文化を活用した地域づくりのため、「かかりつけ湯」のメニュー・レシピの作成、提案による食をテーマとした商品造成を実施した。
- ・ 県は、県民の生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す「ふじ33プログラム」を平成24年度に開発し、平成25年度から実践教室により市町や企業への普及を図っている。また、平成26年度には65歳以上を対象とした「シニア版ふじ33プログラム」も開発し、社会参加や仲間づくりを通して健康づくりの実践者の増加を目指している。
- ・ 県は、食を中心とする健康増進社会の実現を目指すフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトが令和2年度からスタートさせ、地域企業やベンチャー企業が新たなヘルスケアサービスの開発を行っている。

【評価】

- ・ 高齢化や働き世代の生活習慣病の増加に伴い、生活改善、予防サービス、美容など、様々な観点から「ヘルスケア」への取組が人々の関心を集めている中で、科学的エビデンスに基づくヘルスケアサービスの創出を支援する環境が整備され、更なる事業展開が期待される。

【課題】

- ・ 静岡県ヘルスケア産業振興協議会の取組やフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトとの連携を図りながら、地域資源を活用した科学的エビデンスに基づく健康サービスと癒しの提供を図ることで、健康をテーマとした地域づくりを進めていく必要がある。

戦術3 人が集まる地域づくり

【成果】

- ・ 長泉町は、平成29年3月、医療健康産業の事務所や研究所、地区内の利便施設として店舗や飲食店の誘導など計画的に土地利用を進めるため、静岡がんセンターや静岡県医療健康産業研究開発センターなどファルマバレープロジェクトの中核的な機能が集積する地区を市街化区域に編入した。
- ・ 令和元年7月、公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構と長泉町は、ファルマバレープロジェクトの推進のため、医療・福祉分野での相互連携に関する覚書を締結した。

【評価】

- ・ 静岡がんセンター及び静岡県医療健康産業研究開発センターの周辺地区が市街化

区域に編入されたことにより、今後、更なる医療健康産業の集積が期待される。

- ・ 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構と長泉町との覚書の締結は、超高齢社会に対する課題を相互に連携して取り組むことで、地域全体がプロジェクトに参加し、健康寿命の延伸と高齢者の自立支援につながることを期待される。

【課題】

- ・ ファルマバレープロジェクトを引き続き推進していくために、中核支援機関であるファルマバレーセンターは、長泉町との覚書の締結を契機とし、周辺市町との連携をより強力に進め、医療城下町の形成を拡大していく必要がある。

<総合評価>

拠点施設の全部開所により、医療健康分野への企業参入と製品開発が加速し、医療健康産業の集積が進んでいる。また、山梨県等との連携により、産業基盤の一層の強化につながることを期待できる。

数値目標である企業立地件数も目標を達成するなど、積極的な誘致活動が実を結び、着実に成果が挙げられている。

<数値目標と達成状況>

項目	平成 23 年度～令和 2 年度（7 月末まで）	
	目標	実績（進捗率）
企業立地件数（県内全域）	110 件/年	117 件/年 （令和元年度まで） (1.06)
	東京事務所に医療分野に特化した誘致推進員を配置するなど、積極的な企業誘致活動を行ったため、立地件数は目標を達成した。	
日ごろ生活を営んでいる範囲において、都市機能が充足していると感じている人の割合 （21 年度：52.8%）	60%	51.7% （平成 30 年度） (0.86)
	前年度に比べ、増加しており、引き続き、都市基盤等の環境整備を推進することを努めていく。	

戦略4 世界展開の推進

<第3次戦略計画における基本方向>

- ・ プロジェクトの先駆性を世界に発信し、地域企業の海外展開に向けた戦略的かつ世界標準の商品づくりを支援する。
- ・ ファルマバレーセンターの海外展開の支援力を高め、販路開拓や海外クラスターとの連携を積極的に進めるなど、世界展開に向けた取組を充実する。

戦術1 世界展開に向けた取組の充実

【成果】

- ・ ファルマバレーセンターは、国の補助金を活用し、インフルエンザ等の迅速検査キットを製造する企業におけるドイツでの展示会出展を支援し、10社以上の海外販売代理店の新規獲得に貢献した。
- ・ 静岡がんセンターは、モンゴル、ベトナム、中国、ロシアなどとの交流を通じて、病院運営システムのマニュアルを提供するなど、患者・家族の視点を重視する医療を世界に広げている。まもなく、静岡がんセンターの思想を取り入れた中国の天津がんセンターが開院する予定である。
- ・ 静岡がんセンターは、アメリカの国際ニュース週刊誌「Newsweek」（令和2年9月25日号）の世界の優秀な病院ランキングベスト50（Oncology）において、日本の医療機関としては7位、県立病院としては唯一ランクインした。
- ・ 本県における医療機器イノベーションの活性化を図るとともに、県内企業のグローバル展開を促進するため、平成30年11月に米国シリコンバレーとの連携により、医療機器産業及びヘルスケア周辺産業に関する国際ビジネス会議「2018日米医療機器イノベーションフォーラム静岡」を開催した。
- ・ ファルマバレーセンターは、地域企業の優れた技術等を紹介する外国語（英中韓）ホームページ「Mt. Fuji Channel」を開設した。

【評価】

- ・ 国際会議等の開催や外国語のホームページの開設により、地域企業の技術力や製品等の情報発信につながるとともに、地域企業の海外展示会への出展支援が販路開拓に寄与するなど、具体的な実績が挙げられている。
- ・ ファルマバレーセンターによる地域企業の世界展開支援の取組は、新聞にも大きく取り上げられており、本件を成功事例として、他の地域企業においても海外展示会への出展等の検討がなされるとともに、ファルマバレーセンターの支援のもと、地域企業による医療機器の品質管理システムに関する国際規格であるISO13485の取得が促進されるなど、地域企業の世界展開に向けた機運が大きく醸成されており、好循環が生まれている。

【課題】

- ・ ファルマバレーセンターによる地域企業の海外展示会出展支援は、着実に販路開

拓につながっているため、引き続き、同様の事例を増やしていくことが必要である。その際、世界展開に向け必要となる国際規格の ISO 13485 については、今後も地域企業の新規取得に向けた支援を継続する必要がある。

<総合評価>

中核支援機関であるファルマバレーセンターが、プロジェクトを通じて得たノウハウや法人役員による知のネットワークなどのリソースを最大限に活用し、引き続き地域企業の世界展開に向けた支援体制の構築が必要である。

<数値目標と達成状況>

項目	平成 23 年度～令和 2 年度（7 月末まで）	
	目標	実績（進捗率）
新たに医療健康関連の製品（部品・部材を含む）・技術を海外に販売した地域内の企業数（累計）	17 社	10 社 (0.59)
	目標の達成は厳しい状況であるが、ファルマバレーセンターの支援により、海外での展示会に出展し、販売代理店の新規獲得など新たな実績も生まれているため、継続した取組が必要である。	
ISO 13485 新規取得企業数	14 社	13 件 (0.93)
	概ね目標に近い人数で推移しており、令和 2 年度もコーディネータの支援により、ファルマバレープロジェクト関連企業が新規取得している。今後も取得を目指す企業への支援を継続していく。	
製品等の紹介ホームページの閲覧件数（ページビュー）	30,000 件/年	15,954 件/年 (令和元年度) (0.53)
	目標達成は厳しい状況であるため、ホームページにおけるコンテンツの充実やホームページへの誘導策などを検討する必要がある。	

参考

＜ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画検討委員会委員名簿＞

(五十音順、敬称略)

氏名	職名	備考
池田 和久	公益財団法人 静岡県産業振興財団 副理事長	
大石 人士	一般財団法人 静岡経済研究所 シニアチーフアドバイザー	
大坪 檀	公益財団法人 ふじのくに医療城下町推進機構 理事長	
大野ゆう子	大阪大学大学院 教授	
加藤 久豊	富士フイルムメディカル株式会社 前取締役会長	
鬼頭 宏	静岡県立大学 学長	
笹川 裕記	テルモ株式会社 MEセンター センター長	
勝呂 衛	一般社団法人 静岡県医師会 副会長	
西島 昭男	サンフロント21懇話会 (TESS 委員長) 株式会社シード 代表取締役会長	
橋本 正洋	東京工業大学環境・社会理工学院 教授	
花岡 文雄	国立遺伝学研究所 所長	
廣部 雅昭	東京大学 名誉教授 (元静岡県立大学学長)	
松田 久一	株式会社 JMR生活総合研究所 代表取締役社長	
盛田 延之	東海部品工業株式会社 代表取締役	
矢作 恒雄	慶應義塾大学 名誉教授	
山口 建	県立静岡がんセンター 総長	
山崎 達美	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社 取締役	
若林 敬二	静岡県立大学 特任教授	

<評価の検討経過>

評価は、下記のとおり会議を開き、「第3次戦略計画」に基づく各プロジェクトについて検証・評価を行った。

○委員からの意見聴取（令和2年8月19日～11月13日）

計画の進捗及び自己評価に対する委員からの評価及び意見を聴取

○第1回（令和2年11月17日）

ファルマバレープロジェクトのこれまでの取組状況、評価案について、事務局からの報告、質疑及び意見交換

○委員からの意見聴取（令和2年12月15日～令和3年1月28日）

評価報告書案に対する委員から意見を聴取

○第2回（令和3年1月29日）

評価報告書案の検討

資料編

- ・資料1 ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画自己評価シート
 - 戦略1 ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり” …… 1
 - 戦略2 医療と産業を担う“ひとづくり” ……12
 - 戦略3 健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり” ……19
 - 戦略4 世界展開の推進 ……28

- ・資料2 ファルマバレープロジェクト戦略計画の経過 ……33

資料 1

ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画 自己評価シート

○戦略1：ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”

戦術	1 研究開発の推進
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発について、ゲノム医療、医薬品、ロボット、医療機器・部品部材など、研究開発テーマの重点化を図る。 ・ 静岡がんセンターや県内外の大学、研究機関が連携し、創薬プラットフォームや治験ネットワークを活用し、医療につながる基礎研究成果を臨床に実用化させるトランスレーショナルリサーチの推進、医療現場のニーズを実現するためのニッチ技術の開発及び大手企業との包括的共同研究協定等による製品開発の3つの視点による研究開発を推進する。 ・ 地域企業や入居企業間の交流を活発化するとともに、県が推進する成長産業分野のプロジェクトや国内外の先駆的クラスターとの連携を強化し、オープンイノベーションによる革新的技術・製品の開発を推進する。 ・ 地域企業や医療・介護現場と、人口知能（AI）・IoT・ビッグデータの分析を行う情報関連企業との連携を支援して、第4次産業革命による技術革新の医療や介護分野への応用を推進する。 ・ 人生 100 年の超高齢社会を見据えて、静岡がんセンターに蓄積されている知識・経験や、ファルマバレーセンターが有するものづくりの技術、プロジェクトを通じて構築されたネットワークを活かして「健康寿命延伸・自立支援プロジェクト」をスタートする。「高齢者が個人として尊重され、その人らしく暮らしていける自立支援システムの構築」を目指して、医療・介護福祉分野での取組を強化し、ファルマバレープロジェクトの一層の推進を図る。
計画から現在までの状況	1 テーマの重点化による開発の推進 ①プロジェクト HOPE による治療薬・診断薬の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡がんセンターで得られた手術検体のゲノム解析について、令和2年10月末までに、登録症例数は約 8,000 件に達し、実際に検体組織が摘出され検査が行える症例数は 7,489 件となった。このうち、次世代 DNA シーケンサーを用いたエクソン配列の読解を完了した症例は、6,360 件となった。 ・ コンピューターを用いてがん細胞の遺伝子の変化を血液細胞（非がん細胞）と比較し、ほとんどの症例において、がん特異的遺伝子変異（一塩基置換）を検出し、約 60%の症例で、がん化に強く関連すると考えられる変異を検出。また、約 15%の症例で、適切な治療薬の情報をもたらす変異を検出。変異を検出できなかった症例については、全ゲノム解析を開始。 ・ 全ゲノム解析については、厚生労働省が「全ゲノム解析等実行計画」を令和元年12月に策定し、10万人規模の全ゲノム解析を行う国家プロジェクトを開始。静岡がんセンターも当該プロジェクトに参加する方向で解析体制を整備中。 ・ 平成30年9月に、静岡がんセンターと㈱エスアールエルが共同出資した新会社「エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構㈱」を設立。十分な症例数に達した大腸、肺、胃、乳腺については、新会社へ業務委託し、410種のがん関連遺伝子パネル解析に移行。

②ロボット（医療・生活支援ロボットの機能性部品等）の開発促進

・手術用ロボットに関し、大手企業との意見交換会を開催。

③医療機器・部品部材（生体適合素材、ソフトウェア等）の開発促進

・地域企業によるチタン研究会が発足され、高品質・コスト競争力のある骨端プレートの開発を支援。

・ファルマバレーセンターのコーディネータにより、新技術・新素材の調査研究を実施。

④「健康長寿・自立支援プロジェクト」の推進

・超高齢社会における「世界一の健康長寿県の形成」を目指し、静岡がんセンターの患者・家族支援のノウハウ、ファルマバレーセンターのものづくりのノウハウ、ネットワークを生かし、介護・福祉分野において、高齢者が可能な限り自立した生活を送るための取組を平成30年度より開始。次の4つの戦略で、ものづくりと情報提供を実施。

○戦略1 老化現象予測・予防

プロジェクトHOPEの解析データを活用した老化関連病の発症リスク、老化現象進行予測等の研究

○戦略2 補助器具紹介・開発

自立支援・介護支援機器等開発助成事業により、超高齢社会の課題解決に資する製品の早期実用化を支援。

R元年度	R2年度	計
4社	4社	8社

○戦略3 医療介入支援

医療機器等開発助成事業により、企業の研究開発成果の早期実用化を支援。

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計
5社	6社	5社	4社	20社

○戦略4 人生100年住宅整備

高齢期でも住み慣れた自宅において可能な限り自立した生活が送れ、また介護者の負担を最小限にできる「理想の居住環境」を提案するため、ファルマバレーセンター内に20年後の未来を想定したモデルルームを令和2年度中に設置予定。

2 オープンイノベーションによる新製品・新技術の開発促進

①新拠点施設を中心とする、企業等連携の強化

・令和元年における本県の医薬品・医療機器の合計生産金額は1兆円を超え、10年連続で全国1位、医療機器単独では11年連続で全国1位となった。

・平成23年12月に「ふじのくに先端医療総合特区」が地域活性化総合特区として指定され、特区の支援措置を活用して人工関節インプラント等が製品化。特区の取組は国からも高く評価され、ライフイノベーション分野において、トップの評価を得ている。

・医療健康分野への企業参入と製品開発を加速させる戦略拠点「静岡県医療健康産業研究開発センター（ファルマバレーセンター）」を静岡がんセンター隣接地の旧県立長泉高校跡地に整備し、平成28年9月に全部開所。

・胸腹腔ドレーンカテーテル固定具など、拠点施設の入居企業と静岡がんセ

ンターとの共同による医療機器の開発が進展。また、入居企業と静岡県立大学により、新たな製剤方法に関する共同研究が進展。

- ・産学官金の連携強化を図り、効果的かつ効率的にファルマバレープロジェクトの促進を図るため、富士山麓産業支援ネットワーク会議を毎年開催。
- ・毎月、入居企業との連携会議を開催するとともに、セミナー（製品開発や知的財産など）や勉強会の開催、展示会等への共同出展を実施。
- ・医療機器等開発助成事業により、企業の研究開発成果の早期実用化を支援。（再掲）

H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	計
5 社	6 社	5 社	4 社	20 社

②コーディネータ、ラボマネージャーによるマッチングの推進

- ・入居企業支援のため、令和2年4月現在、コーディネータ6名、拠点施設ラボマネージャー2名を配置。入居企業に担当コーディネータ・ラボマネージャーを配置。
- ・毎月、入居企業との連携会議を開催。（再掲）
- ・企業間及び企業とコーディネータとの情報交換のため「よろず支援拠点・ファルマバレーセンター交流会」を開催。

③静岡県新産業集積クラスターや成長産業プロジェクトとの連携促進

- ・令和元年11月に開催した産学官金連携フォーラムでは、山梨県、岐阜県、愛知県大府市、東京都大田区など、全国の医療健康産業クラスターと連携し、参加企業の連携・マッチングを促進。
- ・令和2年10月に開催した「静岡がん会議2019」では、超高齢社会における最先端の住まいと福祉機器開発をテーマに、山梨県、岐阜県や愛知県大府市が、今後の連携に向け、医療健康産業に関する取組を発表。
- ・県は、令和元年12月に山梨県と「医療健康政策に関する連携協定」を締結し、山梨県の「メディカル・デバイス・コリドー推進計画」との相互連携を開始。

④異業種との連携支援

- ・令和2年11月に、首都圏等におけるIT、IoT関連のスタートアップ企業と県内企業の協業を促す商談会「TECH BEAT Shizuoka」の医療版が開催され、県内企業が抱える課題の解決や新ビジネスの創出を支援。

3 トランスレーショナルリサーチの推進

①静岡がんセンターを中心とした研究開発

- ・静岡がんセンターと慶應義塾大学医学部・大学院医学研究科は相互に連携協力し、医学教育向上のため連携大学院制度を平成24年4月に開始。
- ・富士山麓ファルマバレー戦略推進協議会が、国（文部科学省等）に提案していた「富士山麓ファルマバレー戦略推進地域」が「地域イノベーション戦略推進地域」及び文部科学省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、平成25年度から平成29年度まで事業を推進。
- ・平成27年度医工連携事業化推進事業で「マルチオミクス診断支援装置の開発・事業化」が採択され、地域の4企業と連携し、前処理装置を製品化するとともに、検体採取器具、検体保存容器、蛋白質精製キットなどの量産

化前試作品が完成。

- ・静岡がんセンターが中心となって取り組んだ膵がん切除後の補助化学療法に関する臨床研究（JASPAC01）の結果、この治療法が標準治療法として位置付け。

②創薬・診断薬開発

- ・化合物ライブラリー等を活用した創薬探索について、令和2年7月現在、約12万個の化合物ライブラリーを構築。
- ・がんとウイルスを中心に、リード候補化合物の評価・最適化等の研究を進め、令和2年7月現在、特許31件（うち15件はPCT国際出願を実施、1件は共同研究先へ出願前譲渡）を出願しており、うち7件が特許として登録。また、31件中、13件は企業と共同出願を行い、共同研究を推進。

③治験・臨床研究の推進

- ・平成15年度に16病院（約8,000床）から始まった、ネットワーク登録病院は、現在、28病院（約14,000床）に達し、令和2年8月末現在、125治験の受託契約を締結し、延べ178病院で実施。
- ・治験ネットワーク病院における新規の治験実施件数は、ファルマバレーセンターが関与したものを含め、令和元年度末現在、累計2,206件となっている。

4 ニッチ技術の開発

①PVCによるニッチ技術の開発支援

- ・ファルマバレーセンターは、医療現場のニーズを収集し、地域企業の製品開発につなげるため、開発に係る技術的、法的な課題や市場性等を検討する会議を設置。
- ・ファルマバレーセンターは、「医療機器開発テーマ実現化会議」で整理された医療現場の課題を解消するため、平成24年度から企業や研究機関等に医療機器等の試作品開発を委託し、開発の可能性について調査を実施。
- ・ファルマバレーセンターはマーケットインにおける製品開発を促進。

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
11件	6件	9件	12件	14件	14件

5 大手企業との連携による製品開発

①静岡がんセンターによる大手企業と連携した革新的ながん診断装置や治療装置の開発推進

- ・静岡がんセンターと大手企業の共同研究契約に基づき、新製品開発等を実施。（例：サンスター㈱との「プロズチョイスハンドクリーム（平成26年2月発売）」、富士フィルム㈱との「類似症例検索システム（肺がん）（平成24年10月発売）」）

1 テーマの重点化による開発の推進

①プロジェクトHOPEによる治療薬・診断薬の開発促進

- ・手術検体のゲノム解析は、目標3,000検体に対し、累計で7,695件に達し、目標を大幅に超え、想定以上に進んでいる。

②ロボット（医療・生活支援ロボットの機能性部品等）の開発促進

- ・AIやIoT技術、ロボット技術などのデジタル技術の進展により、今後は医

評価

療や福祉分野におけるロボット開発は加速化していくことが考えられるため、取組の継続が必要である。

③医療機器・部品部材（生体適合素材、ソフトウェア等）の開発促進

・地域企業による研究会の発足など、具体的な製品開発が進められ、開発が加速している。

④「健康長寿・自立支援プロジェクト」の推進

・平成 30 年度から開始した自立支援・介護支援機器等開発助成事業により、老化に関連した疾患や機能低下に対応する補助器具の開発が進んでいる。
・令和 2 年度末にファルマバレーセンター内に 20 年後の未来を想定したモデルルームが設置されることにより、高齢者の自立を支援する理想の住環境が具現化され、県民の健康寿命の延伸、介護・福祉分野における地域企業の開発促進につながる。

2 オープンイノベーションによる新製品・新技術の開発促進

①新拠点施設を中心とする、企業等連携の強化

・平成 28 年 9 月に全部開所した拠点施設は、プロジェクト全体の研究開発を加速させる戦略拠点としての位置づけを持ち、セミナーの開催や展示会への共同出展を支援することにより、入居企業と地域企業との連携を強化し、ファルマバレープロジェクトの推進に貢献している。

②コーディネータ、ラボマネージャーによるマッチングの推進

・入居企業と大学・病院などとの共同研究や地域企業との事業連携など、交流によるマッチングの効果が出てきている。

③静岡県新産業集積クラスターや成長産業プロジェクトとの連携促進

・産学官金連携フォーラムや静岡がん会議における他県の産業クラスターとの交流は、参加企業の連携やマッチングを促進し、プロジェクトの成果の全国展開や県外企業等の技術シーズの取り込みが期待される。
・山梨県と締結した「医療健康政策に関する連携協定」により、山梨大学医学部付属病院や精密技術を有する山梨県企業等、新たなネットワークの構築により、医療機器の共同開発等が期待される。

④異業種との連携支援

・「TECH BEAT Shizuoka」の開催により、首都圏等の IT、IoT 関連のスタートアップ企業と県内企業の協業を促す場が提供され、本県発の医療健康分野におけるイノベーションの創出につながっている。

3 トランスレーショナルリサーチの推進

①静岡がんセンターを中心とした研究開発

・ファルマバレープロジェクトの中核施設として、連携大学等との共同研究による新しいがん治療法や診断法の確立や企業等との共同研究による診断機器や医療器具の開発により、地域の産学官の交流の活発化につながっている。

②創薬・診断薬開発

・ライブラリー化合物は化学系企業及び大学由来のものもあり、市販品が中心の他の機関とは異なる、特色ある化合物ライブラリーとなっている。

	<p>③治験・臨床研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進医薬の開発促進と患者への迅速な提供による、医療の質の向上を図るため「静岡県治験ネットワーク」を構築し、ネットワーク構成病院の治験実施体制を整備・推進してきた。これまでに、ネットワーク病院が独自で治験を実施できるようになるなど、一定の成果が生まれている。 <p>4 ニッチ技術の開発</p> <p>①PVCによるニッチ技術の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターが臨床現場のニーズ把握に努め、製品開発の着手時から関与するなど、ベッドサイドニーズに応えるものづくりによる製品開発はコンスタントに実施されている。 <p>5 大手企業との連携による製品開発</p> <p>①静岡がんセンターによる大手企業と連携した革新的ながん診断装置や治療装置の開発推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手企業との共同研究契約により、具体的な製品開発まで結びついている。
課題	<p>1 テーマの重点化による開発の推進</p> <p>①プロジェクト HOPE による治療薬・診断薬の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト HOPE の成果を活用し、がん組織の解析で見つかった新規の遺伝的変化を、新規分子標的薬剤、バイオマーカー及び腫瘍マーカー等の開発など、医療に特化した強力な製品開発に繋げていく必要がある。 <p>②ロボット（医療・生活支援ロボットの機能性部品等）の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の進展や超高齢社会の到来など、今後、ロボット技術を活用した新しい社会に対応する製品開発は加速化していくことが予想されるため、ロボット技術を有する関連企業と連携した取組が必要である。 <p>③医療機器・部品部材（生体適合素材、ソフトウェア等）の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト HOPE 等の研究成果や静岡がんセンターの優れた技術を活用した製品開発により医療に特化した強力な製品の開発が必要である。 <p>④「健康長寿・自立支援プロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターに整備したモデルルームを活用し、地域企業の製品を情報発信するとともに、モデルルームや自立支援・介護支援機器等開発助成事業をきっかけとして、未来を見据えた新たな製品開発のアイデア想起、異業種からの介護・福祉分野への参入促進につなげていく必要がある。 <p>2 オープンイノベーションによる新製品・新技術の開発促進</p> <p>① 新拠点施設を中心とする、企業等連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト全体の研究開発を加速させる戦略拠点として、研究開発の促進や地域企業の支援、人材育成、交流など、多面的な機能を持たせながら、これまで以上に製品開発に向けた入居企業と地域企業等による共同研究の実施など企業等の連携に注力していく必要がある。 <p>② コーディネータ、ラボマネージャーによるマッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータとラボマネージャーの活動による入居企業並びに地域企業の支援強化、域外の企業や産業拠点との交流・連携の強化が必要である。 <p>③静岡県新産業集積クラスターや成長産業プロジェクトとの連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県との相互の緊密なネットワークを構築することで、静岡がんセンタ

一や山梨大学医学部附属病院などの医療現場から生まれるニーズと、両県の企業等が有する技術シーズを共有し、県域を越えたオープンイノベーションによる製品開発に注力するとともに、両プロジェクト合同で首都圏の展示会に出展するなど、新たなビジネスの創出や販路開拓が必要である。

④異業種との連携支援

- ・「TECH BEAT Shizuoka」の開催を契機とした IT、IoT 関連企業とのネットワークを構築し、地域企業との連携した製品開発に向けたマッチング等の支援が必要である。

3 トランスレーショナルリサーチの推進

①静岡がんセンターを中心とした研究開発

- ・腫瘍マーカーに関する研究では、平成 28 年度から検討を行っている腫瘍マーカー候補たんぱく質 2 種類について、引き続き、より高感度な測定系の確立を目指す。さらに、プロジェクト HOPE の遺伝子発現データを基に、マーカー候補たんぱく質の探索を行う必要がある。

②創薬・診断薬開発

- ・今後も引き続き、企業等との共同研究、国等の競争的資金等、外部資金の獲得を積極的に進める必要がある。

③治験・臨床研究の推進

- ・治験ネットワークの治験受託体制の向上のため、共通手順書の維持や治験担当職員の研修、治験の受託調整を継続していく必要がある。

4 ニッチ技術の開発

①PVCによるニッチ技術の開発支援

- ・拠点施設を中心に、入居するリーディングパートナー企業やコンサルが持つ最新の市場情報やネットワークを活用し、より市場性が高く、販売につながる製品開発を進める必要がある。
- ・拠点施設での研究成果を地域に還流させ、開発技術の普及を図るとともに、地域企業の生産活動を更に活発化させる必要がある。

5 大手企業との連携による製品開発

①静岡がんセンターによる大手企業と連携した革新的ながん診断装置や治療装置の開発推進

- ・拠点施設入居企業を含めた大手企業との共同研究を更に推進し、製品開発を進めていく必要がある。

ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画 自己評価シート

○戦略1：ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”

戦術	<p>2 地域企業の参入・成長支援</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでにファルマバレーセンターが構築してきた医療機器等の開発・販売支援のプラットフォームを、新拠点施設を活用して充実、強化し、地域企業等の参入及び患者・家族の視点に立つ製品開発を、入り口から出口までワンストップで支援する。 ・ 新拠点施設で企業の成長段階に応じた開発・生産の場を提供するとともに、戦略的な医療健康分野への異業種参入・第二創業や既存企業の規模の拡大、意欲ある者の起業を支援する。 ・ 県内医療機関等での使用の働き掛けや、販売会社、大企業とのネットワークの形成を通じて、製品化された医療機器の販売や部品、部材の供給の促進を図る。
計画から現在までの状況	<p>1 地域企業、ベンチャー企業の参入支援</p> <p>①新拠点施設での地域企業支援体制(プラットフォーム)の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療健康分野への企業参入と製品開発を加速させる拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)」を整備し、平成28年9月に全部開所した。センターには令和2年10月現在、医療機器国内トップメーカーのテルモ(株)を含めた11社が入居。 ・ ファルマバレープロジェクトを更に発展させ、日本を代表する医療健康産業クラスターへの飛躍を図るため、プロジェクトを推進する「ふじのくに医療城下町推進機構」を平成29年8月に設立。平成31年4月には公益法人へ移行。 ・ 平成28年3月より、ファルマバレーセンターによる拠点施設の指定管理を実施し、ラボマネージャー2名を配置。 ・ 拠点施設への特許事務所や薬事コンサルタントの入居より、平成28年度以降、知財セミナー及び相談会を開催。 ・ ファルマバレーセンターの支援により、47社の地域企業が医療健康産業への参入を果たし、人工関節インプラントやインフルエンザ検査キットなど129の製品の事業化に成功。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とし、プロジェクトに関連する地域企業が飛沫感染対策用シールドを迅速に開発・販売したほか、県内の臨床検査薬メーカーが、プロジェクトの取組で開発された技術を活用し、新型コロナウイルス抗原検査キットを発売し、数百億円の販売規模に対応可能な生産体制を構築。 <p>②異業種参入・第二創業のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点施設「研究開発室」に令和2年10月現在、9社が入居。 ・ 平成17年度より、異業種交流・連携により研究開発型クラスターの形成を目指すMOT(技術経営)講座を開催。平成28年度からはカリキュラムを見直し、経営戦略セミナーとして、更に実践的な内容により実施。 ・ 富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム(以下、「F-met」という。)の受講生等の所属企業によって結成されたF-Met+や、医療機器の共同受注を目指し、県中部地域の中小企業において協同組合を立ち上げたSPメディ

カルクラスターなど、地域企業による医療機器開発を目的としたグループ化や法人化が促進。

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による医療現場の危機に対応するため、県では令和2年度補正予算により、不足するマスク等の生産設備導入を支援するとともに、医療機器の国産化の推進やアフターコロナを見据えたデジタル化、遠隔・非接触への対応のため、医療機器産業の基盤強化に必要な初期投資を重点的に支援。また、医療用ガウンの原材料となる不織布の県内企業による試作品の生産実証を行い、緊急時に安定的に供給できる仕組みを構築。

③既存企業の規模拡大のための支援

- ・拠点施設における「地域企業開發生産施設」を活用し、現在、入居する県内企業が医療機器を生産。
- ・ファルマバレーセンターのコーディネータ等が中心となり、医療機器製造業取得・医療機器製造販売業許可取得や QMS 構築の支援、薬事許可申請などを支援。

④起業・ベンチャー企業の支援

- ・創業や新事業展開を計画する個人や中小企業等に対して安価な事業用スペースを提供し、創業者等としてのスタートアップを支援するため、インキュベートセンターを運営（令和2年12月1日現在：21社入居中）。
- ・専門のコーディネータによる個別指導の実施。

2 販売促進（県内機関等への働き掛けと販社ネットワーク形成）

①県内医療機関への使用促進に向けた働き掛け

- ・医療機関内での展示会の開催（平成28年度：県立総合病院、平成29年度：静岡がんセンター、平成30年度：沼津市立病院）

②販社等とのネットワークの形成

- ・コーディネータによる地域企業の製品等の目利き、商品づくりのアドバイスのため、企業訪問を実施。（※H30年度以降から区分なし）

CD区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2(9月まで)
産業	236社	210社	395社	331社	延べ	延べ	延べ
地域連携	174社	185社	185社	141社	370社	380社	124社

- ・薬機法やFDA（Food and Drug Administration：米国食品医薬品局）認証の取得、CEマーク（欧州連合地域で販売される指定製品に貼付を義務付けられる安全マーク）の取得のため、薬事アドバイザーによる薬機法関連個別相談会を実施。

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
34件	23件	27件	15件	20件	14件

- ・地域企業の優れた技術を紹介するカタログ「Made in Mt. Fuji～ふじのくにの宝物～」を作成。

【掲載会社数】

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
324社	345社	381社	403社	402社	436社	482社	523社

- ・地域企業の優れた技術等を紹介する外国語ホームページ「Mt. Fuji Channel」

評価	<p>1 地域企業、ベンチャー企業の参入支援</p> <p>①新拠点施設での地域企業支援体制(プラットフォーム)の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラボマネージャーの配置により、ソフト面において、入居企業を入口から出口まで一貫して伴走支援をするとともに、知財・薬事等の民間コンサル等が拠点施設に入居することで、コンサルタントモールとして充実するなど、ワンストップの支援体制が構築されている。 <p>②異業種参入・第二創業のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発室における入居企業は令和2年10月現在、9社であり、静岡がんセンターの研究シーズ、市場性、地域特性等から絞り込んだテーマに即した研究開発が進んでいる。 <p>③既存企業の規模拡大のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設開所当初より、「地域企業開発生産施設」へ入居する企業を支援することで、積極的な活用が図られている。 <p>④起業・ベンチャー企業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションセンターの運営により、ハードとしての創業者のスタートアップの支援に貢献している。 <p>2 販売促進（県内機関等への働き掛けと販社ネットワーク形成）</p> <p>①県内医療機関への使用促進に向けた働き掛け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関内での展示会等の開催により、医療従事者からの様々な製品に対する意見を聴取することができ、今後の使用促進及び製品開発に有効な場の提供となっている。 <p>②販社等とのネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業化、地域連携コーディネータの企業訪問により、地域企業の持つ優れた技術を把握し、機器分野や創薬分野のコーディネータと連携することで、医療現場のニーズと企業の技術シーズとのマッチングが進んでいる。
課題	<p>1 地域企業、ベンチャー企業の参入支援</p> <p>①新拠点施設での地域企業支援体制(プラットフォーム)の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿自立支援プロジェクト」におけるモデルルームの整備及び山梨県等他クラスターとの連携等、新たな局面に応じ、プロジェクトの拠点として地域企業への支援体制の一層の強化を図る必要がある。 <p>②異業種参入・第二創業のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の企業活動や成果及び「健康長寿・自立支援プロジェクト」の進展状況等を勘案し、入居の許可終期時点における施設全体の空室予定等を踏まえ、より効果的な入居企業群を検討し、企業の掘り起こしを継続していく。 <p>③既存企業の規模拡大のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域企業開発生産施設」の事例を踏まえながら、新たな地域企業の育成や支援をしていく必要がある。 <p>④起業・ベンチャー企業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業やベンチャー企業は事業運営におけるリスクが高く、それに伴う資金確保が重要な課題となるため、クラウドファンディング等の活用について検討する必要がある。

2 販売促進（県内機関等への働き掛けと販社ネットワーク形成）

①県内医療機関への使用促進に向けた働き掛け

- ・医療機器はエンドユーザーが医療従事者であることから、病院への販路開拓が必要となる。医療従事者の意見を聴取し、「売れる製品」に向けた改良に繋げていく必要がある。

②販社等とのネットワークの形成

- ・医療健康産業に参入した企業が、開発製品の販売に苦慮する事例が見られる。首都圏展示会への出展や学会での発表などを通じて、販社とのネットワーク形成に取り組む必要がある。

○戦略2：医療と産業を担う“ひとづくり”

戦術	<p>1 質の高い医療人材の育成と研修システムの充実</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者・家族が安心して質の高い医療を享受できるよう、認定看護師などのコ・メディカルスタッフの育成に努めるとともに、大学等と連携してトレーニング指導者等の健康関連人材を育成する。なお医師、コ・メディカルの確保を図るため、県内への医療系大学等の設置について検討を進める。 ・ 多職種チーム医療の取組を活用した医療人材の研修システムを構築するとともに、「がん よろず相談」「患者家族支援センター」などにより患者や家族の悩みや負担を和らげるケアの普及を図る。
計画から現在までの状況	<p>1 質の高い医療従事者の育成</p> <p>①医師、コ・メディカルスタッフの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡がんセンターが平成20年に医療機関として初めて開設した認定看護師教育課程では、これまで全国からの受講者462名が認定看護師の資格を取得。 ・ 令和2年4月から、特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師教育課程を開講し、がん看護教育として基本領域である5分野「皮膚・排泄ケア」「緩和ケア」「がん薬物療法看護」「がん放射線療法看護」「乳がん看護」について、最新のがん医療に密着した講義、演習・実習を実施。 ・ がん専門の優秀な医療従事者を養成するため、看護師、薬剤師、各種技師等13職種の医療従事者を対象に多職種がん専門レジデント制度を創設(平成20年度～平成30年度まで計44名修了)。 <p>②医師、コ・メディカルの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡がんセンターと慶應義塾大学医学部・大学院医学研究科は相互に連携協力し、医学教育向上のため連携大学院制度を開始(平成24年4月26日)(平成25年度から令和2年度までの累計：常勤医師11名、レジデント9名)。 <p>2 大学と連携した健康関連人材の育成</p> <p>①トレーニング指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、大学と連携した健康関連人材の育成のため、食育やこどもの健康などに関する基礎的知識や最新のトレーニング理論を習得する寄附講座を静岡産業大学にて開催(平成23年度～令和元年度の9年間で188人受講)。 <p>3 新しい医療連携システムによる人材育成</p> <p>①多職種チーム医療の取組を活用した医療者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん専門の優秀な医療従事者を養成するため、看護師、薬剤師、各種技師等13職種の医療従事者を対象に多職種がん専門レジデント制度を創設(平成20年度～平成30年度までで計44名修了)。(再掲) <p>②患者・家族への情報提供(処方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年から平成31年12月までの10年以上にわたる「がん体験者の悩みQ&A」の悩みと助言コンテンツへの投稿1万8千件あまりをデータベース

	<p>化。評価と自由記述の分析を実施するための作業を開始しており、新たなデータベースを構築中。</p>
評価	<p>1 質の高い医療従事者の育成</p> <p>①医師、コ・メディカルスタッフの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師教育課程により質の高い人材育成が行われ、各地の医療機関で専門性の高い医療技術の提供が行われている。 ・多職種がん専門レジデント制度により、多職種チーム医療が実践できるがん専門の優秀な医療従事者を養成、県内のがん診療連携拠点病院等に人材の提供が可能となった。 <p>②医師、コ・メディカルの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院制度の活用は、これまで質の高い医療従事者の確保につながっている。 <p>2 大学と連携した健康関連人材の育成</p> <p>①トレーニング指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡産業大学の寄附講座により、学生を中心とした健康関連人材の育成が進んでいる。 <p>3 新しい医療連携システムによる人材育成</p> <p>①多職種チーム医療の取組を活用した医療者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種がん専門レジデント制度により、多職種チーム医療が実践できるがん専門の優秀な医療従事者を養成、県内のがん診療連携拠点病院等に人材の提供が可能となった。(再掲) <p>②患者・家族への情報提供(処方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報支援ツール「がん体験者の悩み Q&A サイト」は、医療関係者やがん体験者だけではなく、行政機関、地域住民などさまざまな立場の人々が、がん体験者の理解や支援につながっている。
課題	<p>1 質の高い医療従事者の育成</p> <p>①医師、コ・メディカルスタッフの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習施設の確保と指導者の養成など、実習受入体制の充実が必要である。 ・近年の医療の高度化、専門化及び国民の医療ニーズの多様化等に対し、特定の看護分野において、より高度な看護ケアを行う看護師が求められているため、今後も支援を行っていく必要がある。 <p>②医師、コ・メディカルの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院制度を活用する医師、レジデント、また看護師を増やすことにより、がん医療に強い人材育成を促進する必要がある。 <p>2 大学と連携した健康関連人材の育成</p> <p>①トレーニング指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡産業大学の寄附講座において、学生だけではなく、一般の受講者を増やすことにより、地域において活躍できる健康関連人材の育成が必要である。

3 新しい医療連携システムによる人材育成

①多職種チーム医療の取組を活用した医療者の育成

- ・医療者の育成を通じて、がん医療に強い人材の育成を促進する必要がある。

②患者・家族への情報提供(処方)

- ・「がん体験者の悩み Q&A」のコンテンツにおけるモバイルツール（主にスマホ）で使いやすい情報提供方法など工夫検討していく必要がある。

○戦略2：医療と産業を担う“ひとづくり”

戦術	<p>2 医療現場のニーズを事業化する産業人材の育成</p>																																										
内容	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトにおける新たな事業化・製品化を促進するため、ニーズとシーズ、医療者と企業、地域企業と大企業などを結びつける高度な目利きができる産業支援人材を育成するとともに、支援人材間のネットワークの強化を図る。 患者・家族の視点や医療現場のニーズを理解し、実現することができる医療健康分野に精通した高度な技術者や研究人材及び経営者を養成する。 																																										
計画から現在までの状況	<p>1 目利きに優れた産業支援人材の育成</p> <p>①ニーズとシーズを熟知したコーディネータ等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度に採択された文部科学省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」において、(公財) 静岡県産業振興財団ファルマバレーセンターに地域連携コーディネータを平成 26 年度に 7 名を配置。 コーディネータ間で情報のスクリーニングを図り、ニーズを精緻化する検討会を実施（毎月 1 回程度開催）。 <p>②コーディネータネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の先端産業創出プロジェクトのコーディネータと情報共有を図るとともに、他県産業クラスターのコーディネータと連携会議などを実施。 <p>2 高度な産業人材の育成</p> <p>①高度な技術者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県と沼津工業高等専門学校との共同により、F-met を実施。総合特区の制度を活用し、全国で初めて医療機器責任者講習として認定された。(平成 21 年度から令和元年度までで計 91 名が修了。37 名が資格を取得)。また、専攻科において平成 26 年 4 月に学生が対象の医療福祉機器開発工学コースを設置（令和 2 年 3 月までに 55 名が修了）。 <p>②専門分野に通じた経営者スペシャリスト等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・健康関連産業分野での起業、第二創業を支援するため、MOT (Management of Technology : 技術経営) 講座を開催。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H17~22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講</td> <td>120名</td> <td>16名</td> <td>18名</td> <td>22名</td> <td>21名</td> <td>23名</td> <td>220名</td> </tr> <tr> <td>修了</td> <td>105名</td> <td>14名</td> <td>18名</td> <td>22名</td> <td>21名</td> <td>19名</td> <td>199名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度からは MOT 講座を現在のニーズに合わせ、内容を一新し、経営戦略セミナーとして開催。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>22名</td> <td>32名</td> <td>104名</td> </tr> <tr> <td>修了</td> <td>22名</td> <td>18名</td> <td>21名</td> <td>29名</td> <td>90名</td> </tr> </tbody> </table> <p>③医療機器等の製品開発を牽引する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 11 月に開催した「2018 日米医療機器イノベーションフォーラム 静岡」を契機に、スタンフォード大学発となる実現性の高い医療ビジネスを生み出すアプローチ「バイオデザイン」の手法を学ぶセミナーを本県において継続的に開催。 	区分	H17~22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計	受講	120名	16名	18名	22名	21名	23名	220名	修了	105名	14名	18名	22名	21名	19名	199名	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	計	受講	26名	24名	22名	32名	104名	修了	22名	18名	21名	29名	90名
区分	H17~22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計																																				
受講	120名	16名	18名	22名	21名	23名	220名																																				
修了	105名	14名	18名	22名	21名	19名	199名																																				
区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	計																																						
受講	26名	24名	22名	32名	104名																																						
修了	22名	18名	21名	29名	90名																																						

区分	H30 年度	R 元年度	R 2 年度 (オンライン開催)	計	
セミナー	36 名	84 名	184 名	304 名	393 名
ワークショップ	—	35 名	受講 10 名/視聴 44 名	89 名	

3 高度な研究人材の育成

①医看工連携協定に基づく研究者の育成

- ・静岡がんセンターは、静岡県と医看工連携協定を締結した大学（東京工業大学、東京農業大学、早稲田大学）との共同研究を実施。連携協定締結大学から静岡がんセンター研究所に任期付で研究者の受け入れ。
- ・静岡がんセンターと大阪大学大学院は、平成 26 年 4 月 1 日、教育研究に対する連携・協力（連携大学院方式）に関する協定を締結。静岡がんセンター内に連携大学院分野「多職種チーム医療に基づくがん看護学」を新たに設置。平成 27 年 4 月より大阪大学大学院生を受け入れ、静岡がんセンター職員が大阪大学の招聘教授・准教授として研究を指導。

②県立大学創薬探索センターでの研究者の育成

- ・創薬科学教育の実施による製薬企業等で活躍する研究者の育成（令和元年度：社会人大学院生 7 名）。

③医療現場を活用した企業研究者の育成

- ・F-met において、県内の医療機関にて現場見学を実施。

4 学校教育における産業人材の育成

①教育委員会と連携した産業人材の育成

- ・サイエンススクール（旧ニュートンプロジェクト）を実施する県立高校（理数科設置校）の取組に対し、ファルマバレープロジェクトの大学、研究機関ネットワークによる支援を実施（平成 21 年度～）。

H21・22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
244 名	40 名	40 名	76 名	40 名	32 名	38 名

H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	計
38 名	34 名	30 名	中止	612 名

- ・医学部進学を目指す学生に、実際の医療現場・医療従事者に接することで、医師を目指すことの意義について再認識するためのセミナー（こころざし育成セミナー）や進路選択を考える専門職業高校の高校生に対して、大学での学びが体験できる高校生アカデミックチャレンジを実施。

1 目利きに優れた産業支援人材の育成

①ニーズとシーズを熟知したコーディネータ等の育成

- ・ファルマバレーセンターに機器分野で 3 名、創薬分野で 2 名、産業化分野で 1 名、合計 6 名のコーディネータを配置し、分野ごと専門性の高い支援を実施している（令和 2 年 10 月現在）。
- ・ニーズ検討会等の実施により、コーディネータ間の情報共有だけでなく事例を検討することで目利き力の強化を図っている。

②コーディネータネットワークの形成

- ・他の支援機関のコーディネータとのネットワークの構築により、各コーデ

評価

	<p>イナータの支援内容が充実するとともに、組織としての支援体制の強化が つながっている。</p> <p>2 高度な産業人材の育成</p> <p>①高度な技術者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・F-met の受講生・修了生が所属している企業が、医療・介護現場の問題をものづくりで解決するために企業団体を結成するなど、F-met による人材育成の成果が表れている。 <p>②専門分野に通じた経営者、スペシャリスト等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MOT 講座や経営戦略セミナーの参加を通じて、医療・健康関連産業分野での新事業に取り組む企業も増えており、セミナー等の成果が表れている。 <p>③医療機器等の製品開発を牽引する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業において、バイオデザインの手法を活用した医療機器開発が浸透していくことで、開発初期の段階から、徹底して事業化を検証し、開発の失敗を未然に防ぐことで、製品開発が加速化している。 <p>3 高度な研究人材の育成</p> <p>①医看工連携協定に基づく研究者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県と医看工連携協定を締結した大学（東京工業大学、東京農業大学、早稲田大学）やがんセンターと連携大学院制度を実施している慶応義塾大学や連携・協力に関する協定を締結した大阪大学など、様々な大学と連携することで、研究者の育成につながっている。 <p>②県立大学創薬探索センターでの研究者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創薬科学教育の実施により、社会人学生の育成につながっている。 <p>③医療現場を活用した企業研究者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・F-met における医療機関での現場見学により、より実務的な企業研究者の育成に貢献している。 <p>4 学校教育における産業人材の育成</p> <p>①教育委員会と連携した産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころざしセミナーや高校生アカデミックチャレンジの開催を通じて、多くの高校生に対し、医療をはじめとする産業分野を学ぶ、また働く魅力を伝えることで、次世代を担う産業人材の育成につながっている。
課題	<p>1 目利きに優れる産業支援人材の育成</p> <p>①ニーズとシーズを熟知したコーディネータ等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が開発した製品において、市場やユーザーの分析が不十分であることが多く、マーケティングが課題となっている。そのため、シーズとニーズだけではなく、マーケティング機能の充実を図ることが必要である。 <p>②コーディネータネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県産業クラスターのコーディネータとの連携会議等において、支援ノウハウ、企業情報等の交換・共有化を図っていく必要がある。 <p>2 高度な産業人材の育成</p> <p>①高度な技術者の育成</p>

- ・F-met から派生した企業団体のように、F-met 修了者の中から実際に医療機器開発に取り組む者を支援していく必要がある。

②専門分野に通じた経営者、スペシャリスト等の育成

- ・医療機器分野への参入を目指す人材を育成するために、引き続き、セミナー等を開催していくことが必要である。

③医療機器等の製品開発を牽引する人材の育成

- ・バイオデザインの手法においては、開発企業が臨床現場の観察を行なうフィールドが必要であり、医療機関・医療従事者・患者家族等の理解や協力が必須。本格実施にあたっては、関係機関と十分に調整していく必要がある。

3 高度な研究人材の育成

①医看工連携協定に基づく研究者の育成

- ・コーディネータ等のマッチングにより、新たな共同研究のテーマを開拓していく必要がある。

②県立大学創薬探索センターでの研究者の育成

- ・製薬企業等で即戦力として活躍できる創薬研究者の育成が必要である。

③医療現場を活用した企業研究者の育成

- ・企業研究者の研究の場を増やすため、医療現場の現地見学ができる医療機関を増やすとともに、医療機器開発に必要なニーズの収集が可能な医療機関を発掘することが必要である。

4 学校教育における産業人材の育成

①教育委員会と連携した産業人材の育成

- ・サイエンススクールである県立高校に対し、ファルマバレープロジェクトに関連する大学、研究機関等による講義等を行うことにより、医療健康分野を目指す学生のすそ野を広げていく必要がある。

○戦略3：健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”

戦術	<p>1 医療健康分野の産業集積</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業団地や高規格幹線道路などのインフラの整備を促進し、富士山麓地域の工業団地等に、国内外から医療健康分野の企業や研究施設を積極的に誘致するとともに、大企業と中小企業との部品・部材等の供給などでの連携を促進する。 ・ 癒しやスポーツなど、健康サービス産業の振興や茶やワサビなど豊富な農林水産物を活用した機能性の高い製品開発など、医療健康クラスターとしての集積の拡大及び活性化を図る。 ・ 起業を目指す若者等が活発に流入するよう、起業しやすい環境整備を進める。
計画から現在までの状況	<p>1 企業誘致による「医療城下町」の拡大</p> <p>①県・市町が連携した企業誘致、流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年9月に、拠点施設が全部開所。リーディングパートナーの大手医療機器メーカーが医療機器の開発・製造を行いながら入居企業等を支援するほか、令和2年10月現在、11社の大手企業・地域企業やコンサルタントが入居し、企業間の連携が促進。 ・ 大手ジェネリック医薬品メーカーが県内企業と共同出資し、医薬品ソフトカプセル製造企業を設立するなど、医療健康産業の集積が進展。 ・ 貸付における利息負担を軽減するクラスター分野支援貸付制度を活用し、地域企業の医療健康分野において、これまでに約300億円の融資が実行され、医療健康分野の研究開発や生産拡大等を導出。 ・ 県内の産業現場を視察する産業見学会の開催。 ・ 新たな企業誘致と県内企業の定着を図るため、県内外の企業を訪問。 <p>②“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の一環として、企業のニーズや要望に応じた工業用地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多彩な造成手法を駆使した用地供給を実施（「富士山麓フロンティアパーク 小山」（全10区画）において、医療健康分野の県外企業2社を含む9社の進出が決定（藤枝高田工業団地は（全6区画）造成中）。 ・ 比較的財政規模の小さな市町でも、大規模な工業団地の造成を行える新たな用地造成方式「セミ・レディーメイド方式」を令和2年度に創設。 <p>③高規格幹線道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新東名高速道路は、平成28年2月までに御殿場ジャンクション以西が開通、御殿場ジャンクションから（仮称）御殿場インターチェンジ間は、令和2年度の開通目標で整備中。 ・ 伊豆縦貫自動車道は平成31年1月、天城北道路が開通、河津下田道路は整備中。 ・ 静岡県、山梨県、長野県を南北に結び、新東名、中央自動車道、上信越自動車道と相互に連結する中部横断自動車道は、令和元年11月に南部ICから富沢ICが開通し、残る下部温泉早川ICと南部ICの区間は令和3年夏ごろの開通に向け、整備中。

	<p>2 地域企業と大企業とのサプライチェーン（川上川下）構築</p> <p>①大手企業への情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターでは、平成 24 年度より地域企業の優れた技術を紹介するカタログ「Made in Mt. Fuji～ふじのくにの宝物～」を作成。（再掲） <p>【掲載会社数】</p> <table border="1" data-bbox="285 396 1417 481"> <thead> <tr> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>H30 年度</th> <th>R 元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>324 社</td> <td>345 社</td> <td>381 社</td> <td>403 社</td> <td>402 社</td> <td>436 社</td> <td>482 社</td> <td>523 社</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・大手企業内での展示会の開催（平成 26 年 12 月：テルモ株）。 ・産学官金連携フォーラムの開催（毎年）。 <p>②マッチング機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手企業内での展示会の開催（平成 26 年 12 月：テルモ株）。（再掲） ・拠点施設の入居する大手企業における地域ビジネスマッチングへの出展。 <p>③中小企業のグループ化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 4 月、県中部の中小機械部品メーカー 4 社による「SP メディカルクラスター（静岡医療機器要素部品生産技術共同組合）」が発足。 <p>3 医療健康サービス等のクラスター形成</p> <p>①健康サービス産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月に山梨県と締結した「医療健康政策に関する連携協定」により、山梨県の「メディカル・デバイス・コリドー推進計画」との相互連携が開始。 ・静岡県ヘルスケア産業振興協議会会員によるヘルスケアサービス事業化等の支援（令和 2 年度 3 件）、新規参入者への相談支援等。 <p>②豊富な農林水産物などを活用した産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食を中心とする健康増進社会の実現を目指すフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトが令和 2 年度からスタートし、地域企業やベンチャー企業が新たなヘルスケアサービスの開発を促進。 <p>4 起業を目指す若者等が流入する環境の整備</p> <p>①起業・ベンチャー企業の支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業や新事業展開を計画する個人や中小企業等に対して安価な事業用スペースを提供し、創業者等としてのスタートアップを支援するため、インキュベーションセンターを運営（令和 2 年12月 1 日現在：21社入居中）。 ・コーディネータによる個別指導の実施。（再掲） 	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	324 社	345 社	381 社	403 社	402 社	436 社	482 社	523 社
H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度										
324 社	345 社	381 社	403 社	402 社	436 社	482 社	523 社										
評価	<p>1 企業誘致による「医療城下町」の拡大</p> <p>①県・市町が連携した企業誘致、流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野を中心に、県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着活動を積極的に進めた結果、全国でもトップクラスの立地件数となっている。 <p>②“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の一環として、企業のニーズや要望に応じた工業用地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富士山麓フロンティアパーク 小山」（全 10 区画）において、新規雇用 540 人、投資額 249 億円の効果（進出決定企業 9 社の合計）があり、本県が推進する産業イノベーション拠点形成に寄与している。 																

	<p>③高規格幹線道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道では、令和3年夏ごろに全線開通すると、静岡駅から甲府駅までが整備前に比べ1時間以上短縮されるなど、高規格幹線道路網の強化により、他地域との交流や経済活動の活性化が期待される。 <p>2 地域企業と大企業とのサプライチェーン（川上川下）構築</p> <p>①大手企業への情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の優れた技術を紹介するカタログ「Made in Mt. Fuji～ふじのくにの宝物～」は大手企業に向け、プロジェクトに関する地域企業の技術力を発信に貢献している。 <p>②マッチング機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設に入居する大手企業の企業内展示会の開催や地域ビジネスマッチングへの出展などにより地域企業とのマッチング機会の提供が促進されている。 <p>③中小企業のグループ化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPメディカルクラスターやF-met+など、企業主導による法人化やグループ化の促進が見られている。 <p>3 医療健康サービス等のクラスター形成</p> <p>①健康サービス産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や働き世代の生活習慣病などの増加により、生活改善、予防サービス、美容など、様々な観点から「ヘルスケア」への取組が人々の関心を集めている中で、科学的エビデンスに基づくヘルスケアサービスの創出を支援する環境が整備され、更なる事業展開が期待される。 <p>②豊富な農林水産物などを活用した産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトとの連携により、食やヘルスケアなど、更なる事業展開が期待できる。 <p>4 起業を目指す若者等が流入する環境の整備</p> <p>①起業・ベンチャー企業の支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションセンターの運営により、ハードとしての創業者のスタートアップの支援に貢献している。（再掲）
課題	<p>1 企業誘致による「医療城下町」の拡大</p> <p>①県・市町が連携した企業誘致、流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内他地域との誘致競争への対応のため、企業誘致推進員の人脈を活用した医薬品・医療機器関連企業とのネットワークづくりが必要である。 ・東京、大阪事務所による首都圏、関西圏の本社等の巡回やセミナーや現場見学会など、様々な機会を通じて、本県の立地環境をPRする必要がある。 <p>②“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の一環として、企業のニーズや要望に応じた工業用地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レディーメード方式による開発候補地の掘り起こしなどにより、企業のニーズや要望に応じた工業用地の整備を進めていく必要がある。 <p>③高規格幹線道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路や中部横断自動車道を活用し、県外からの医療健康分野の

企業や研究施設の誘致を進めていく必要がある。

2 地域企業と大企業とのサプライチェーン（川上川下）構築

①大手企業への情報の発信

- ・山梨県との連携による両県版「Made in Mt. Fuji～ふじのくにの宝物～」を作成するなど、大手企業への発信力を強化していく必要がある。

②マッチング機会の提供

- ・産学官金連携フォーラムなど地域企業が集まる場への大手企業の参加や地域企業による技術提案会を開催するなど、更なるマッチング機会の提供が必要である。

③中小企業のグループ化の促進

- ・地域企業の連携により、それぞれの技術を持ち寄ることで、複数の工程の発注に対応するなど、大手企業の新たなニーズに対応するグループ化の促進が必要である。

3 医療健康サービス等のクラスター形成

①健康サービス産業の育成

- ・静岡県ヘルスケア産業振興協議会の取組やフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトとの連携を図りながら、地域資源を活用した科学的エビデンスに基づく健康サービス産業を育成していく必要がある。

②豊富な農林水産物などを活用した産業振興

- ・フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトやマリンオープンイノベーションプロジェクトなどの先端産業プロジェクトと連携し、本県の農林水産物の機能性を活用した製品開発等を進める必要がある。

4 起業を目指す若者等が流入する環境の整備

①起業・ベンチャー企業の支援（再掲）

- ・起業やベンチャー企業は事業運営におけるリスクが高く、それに伴う資金確保が重要な課題となるため、クラウドファンディングの活用等について検討する必要がある。（再掲）

○戦略3：健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”

戦術	<p>2 健康をテーマとした地域づくり</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ湯など、温泉や食材などの観光資源を組み合わせた健康サービスと癒しの提供や、市町の健康づくりプログラムの普及を支援するとともに、食育の推進を図り、健康をテーマとした地域づくりを進める。
計画から現在までの状況	<p>1 特色ある健康サービスによる癒しの提供</p> <p>①健康サービスや癒しを提供する取組への支援(健康サービスの育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の健康寿命延伸とヘルスケアビジネスの創出のため、平成27年6月に静岡県ヘルスケア産業振興協議会を立ち上げ。IT技術を活用して健康増進を図るビジネスや、民間事業者の連携による新たなヘルスケアサービスを創出。(協議会会員によるヘルスケアサービス事業化等への支援(3件)、新規参入者への相談支援等の実施)。 ・ 県は、食を中心とする健康増進社会の実現を目指すフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトが令和2年度からスタート。地域企業やベンチャー企業が新たなヘルスケアサービスの開発を促進。 <p>2 地域の食材や食文化を活用した地域づくり</p> <p>①食をテーマとする商品造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ湯メニュー・レシピの作成、提案。 ・ 「野菜中心の会席102レシピ」、「塩控えめの料理集」の作成。 <p>②「食の都」づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくに「食の都」づくりの推進役を担う「ふじのくに食の都づくり仕事人」の表彰(平成22年度から令和元年度まで493人を表彰)。 ・ 県産農林水産物の魅力を活かした新しい加工品を表彰する「ふじのくに新商品セレクション」の実施(平成22年度から令和元年度まで加工品142点を表彰)。 <p>③食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児と親子、小・中学生を対象に、だしのとり方や急須を使った緑茶の入れ方を体験する「食育教室」の開催(令和2年3月末までに23市町にて50教室実施)。 <p>3 健康づくりプログラムの普及</p> <p>①健康づくりプログラムの作成・普及への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す「ふじ33プログラム」を開発(平成24年度)。実践教室の開催(県内全市町で実施済。企業等への開催支援は延べ84団体で実施)。 ・ シニア版ふじ33プログラムの開発(平成25年度)。 ・ 減塩55プログラムによる、「気づいて減塩」と「気づかず減塩」の両施策により、脳血管疾患の減少を推進。 「気づいて減塩」…平成27年度に「お塩のとりかたチェック票」を作成。 リーフレット累計約92,000部を配布(令和2年7月)

	<p>末)、ポスターや卓上ポップを作成し給食施設・薬局等へ配布など。</p> <p>「気づかず減塩」…指導者等に対する研修会の開催、給食施設に対する指導の実施等。</p>
<p>評価</p>	<p>1 特色ある健康サービスによる癒しの提供</p> <p>①健康サービスや癒しを提供する取組への支援(健康サービスの育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や働き世代の生活習慣病などの増加により、生活改善、予防サービス、美容など、様々な観点から「ヘルスケア」への取組が人々の関心を集めている中で、科学的エビデンスに基づくヘルスケアサービスの創出を支援する環境が整備され、更なる事業展開が期待される。(再掲) <p>2 地域の食材や食文化を活用した地域づくり</p> <p>①食をテーマとする商品造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ湯メニュー・レシピの作成や提案により、地域の食材を活用した健康メニューの開発が促進された。 <p>②「食の都」づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信や食に関わる事業者のネットワークづくりに取り組んだことにより「ふじのくに食の都づくり仕事人表彰数」及び「ふじのくに新商品セレクション受賞商品数」は年々増加し、順調に推移している。 <p>③食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・望ましい食生活の確立のため、食育出前講座や食育教室、食育の日などのキャンペーンを通じて、食育の啓発が促進されている。 <p>3 健康づくりプログラムの普及</p> <p>①健康づくりプログラムの作成・普及への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所や個人店への協力要請など市町への積極的な支援により、「ふじ33プログラムを実施する市町数」が増加しており、健康増進活動に取り組む県民や企業等の増加につながっている。
<p>課題</p>	<p>1 特色ある健康サービスによる癒しの提供</p> <p>①健康サービスや癒しを提供する取組への支援(健康サービスの育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県ヘルスケア産業振興協議会の取組やフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトとの連携を図りながら、地域資源を活用した科学的エビデンスに基づく健康サービスと癒しの提供を図ることで、健康をテーマとした地域づくりを進めていく必要がある。 <p>2 地域の食材や食文化を活用した地域づくり</p> <p>①食をテーマとする商品造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した健康メニューの普及を図ることが必要である。 <p>②「食の都」づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくに食の都づくり仕事人」等を通じた意識啓発、情報発信等により県産食材の消費拡大を図ることが必要である。 <p>③食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から正しい食習慣を習得するため、食文化に触れる教室を開催す

るなど、望ましい食習慣を学び、食文化を楽しむ機会の提供が必要である。

3 健康づくりプログラムの普及

①健康づくりプログラムの作成・普及への支援

- ・ 県民の生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸のため、健康づくり事業所宣言を行っている事業所等への普及及び働き盛り世代に特化した民間協働プログラムの検討が必要であるとともに、シニア版ふじ33プログラムは、介護・高齢者部門と連携した取組が必要である。
- ・ 脳血管疾患が増加しているため、「気づいて減塩」推進では、カリウムに注目した県民の食事調査データの分析による健康課題解決に向けた食事スタイルの提案を行うとともに、「気づかず減塩」推進では、食の環境整備事業、給食施設指導事業において減塩を推進する必要がある。

ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画 自己評価シート

○戦略3：健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”

戦術	<p>3 人が集まる地域づくり</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラサヴェルデ等を活用し、人が集い、賑わう都市空間の創出を図るとともに、世界文化遺産に登録された富士山の保全と活用や伊豆文学フェスティバルの開催などによる多彩な地域文化の振興及び芸術鑑賞の場の提供や創作の場の充実を図り、住む人も訪れる人も快適な魅力のあるまちづくりを進める。
計画から現在までの状況	<p>1 コンベンション施設等の活用</p> <p>①コンベンション施設等を活用した MICE の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合コンベンション施設「ふじのくに千本松フォーラム（プラサヴェルデ）」は平成 26 年 7 月にグランドオープンし、広報誘致活動を積極的に展開し、施設利用を促進。 ・ コンベンション誘致促進にあたって、静岡県東部地域コンベンションビューローの活動を中心として、指定管理者、沼津市において、各種のコンベンション開催支援メニュー等を用意。 ・ 長泉町は、平成 29 年 3 月、医療健康産業の事務所や研究所、地区内の利便施設として店舗や飲食店の誘導など計画的に土地利用を進めるため、静岡がんセンターや静岡県医療健康産業研究開発センターなどファルマバレープロジェクトの中核的な機能が集積する地区を市街化区域に編入。 ・ 令和元年 7 月、公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構と長泉町は、ファルマバレープロジェクトの推進のため、医療・福祉分野での相互連携に関する覚書を締結。 <p>2 地域文化の振興</p> <p>①地域文化の振興と芸術発表の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年 7 月、韮山反射炉を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録。 ・ 伊豆文学フェスティバル（平成 9 年度～）等、文化イベントを開催。
評価	<p>1 コンベンション施設等の活用</p> <p>①コンベンション施設等を活用した MICE の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県と沼津市が共同で設置した外部評価委員会（プラサヴェルデ評価懇話会）からは、利用者の利便性向上に努めたことを評価されている。 ・ 静岡がんセンター及び静岡県医療健康産業研究開発センターの周辺地区が市街化区域に編入されたことにより、今後様々な業態の企業が進出し、地域の利便性が向上するなど地域の発展が期待される。 ・ 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構と長泉町との覚書の締結は、超高齢社会に対する課題を相互に連携して取り組むことで、高齢者が個人として尊重され、その人らしく暮らしていきける自立支援システムの構築に貢献することが期待される。

	<p>2 地域文化の振興</p> <p>①地域文化の振興と芸術発表の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆文学フェスティバルは、伊豆東部地域をはじめとする本県の多彩な地域文化を反映した文学作品の創出につながっている。
課題	<p>1 コンベンション施設等の活用</p> <p>①コンベンション施設等を活用した MICE の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションホール、展示場施設の稼働率を高めることが課題である。 ・地域への経済波及効果を高めていくためには、県外からの来場を見込めるイベント誘致が必要である。 ・中核支援機関であるファルマバレーセンターは、長泉町との覚書の締結を契機とし、周辺市町との連携をより強力に進め、人が集まる地域づくりを目指した医療城下町の形成を拡大していく必要がある。 <p>2 地域文化の振興</p> <p>①地域文化の振興と芸術発表の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の持続的振興のため、まちづくりや観光など社会の様々な分野の担い手による文化・芸術の力を活用した取組を活性化する必要がある。

ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画 自己評価シート

○戦略4：世界展開の推進

戦術	<p>1 世界展開に向けた取組の充実</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの先駆性を世界に向けて発信するとともに、国際競争力強化地域として、地域企業によるアジア市場などの海外展開のための戦略的で魅力的な商品（“Made in Mt. Fuji” マーク）づくりや国際標準の品質管理に基づく製造環境の整備について支援する。 ・ファルマバレーセンターの組織体制の充実など、世界に向けて展開するための体制の充実を図り、市場調査や情報収集、地域企業の製品・企業情報の発信、海外展示会への出展など、地域企業の海外での販路開拓のための支援を行うとともに、海外クラスターとの連携を充実し、相乗的な効果による製品化・事業化を促進することにより、プロジェクトから生まれた製品、システムやノウハウを世界に広げる。
計画から現在までの状況	<p>1 プロジェクトの先駆性の発信</p> <p>①プロジェクトの先駆的取組の海外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡がんセンターでは、プロジェクトを発信することを目的とした静岡がん会議を開催。（平成15年度～毎年1回、16回開催）。 ・ファルマバレーセンターでは、地域企業の優れた技術等を紹介する外国語（英中韓）ホームページ「Mt. Fuji Channel」を開設。（令和2年11月現在掲載企業数：52社） ・静岡がんセンターが、モンゴル、ベトナム、中国、ロシアなどとの交流を通じて、病院運営システムのマニュアルを提供するなど、患者・家族の視点を重視する医療を世界に展開。まもなく、静岡がんセンターの思想を取り入れた中国の天津がんセンターが開院する予定。 ・静岡がんセンターは、アメリカの国際ニュース週刊誌「Newsweek」（令和2年9月25日号）の世界の優秀な病院ランキング2021ベスト50（Oncology）において、50位として選出。日本の医療機関としては7位、県立病院としては唯一ランクイン。 <p>2 海外・アジア市場への戦略的商品開発への支援</p> <p>①アジア向け戦略的商品開発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレープロジェクト関連企業が開発した製品における中国・上海展示会の出展を支援（令和元年12月）。 <p>3 世界標準の商品開発への支援</p> <p>①国際標準の品質管理システムの整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターが地域企業の国際規格 ISO13485 の取得を支援し、令和元年度に1社が取得。 ・ファルマバレーセンターが地域企業の QMS 体制構築を支援するため、セミナーを開催。4社に対しては専門家を派遣。

	<p>4 ファルマバレーセンターの海外展開支援体制の強化</p> <p>①海外展開支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターが国の競争的資金を活用し、地域企業の海外展示会への出展を支援した結果、10社以上の海外販売代理店を新規に獲得。 ・本県における医療機器イノベーションの活性化を図るとともに、県内企業のグローバル展開を促進するため、米国シリコンバレーとの連携により医療機器産業及びヘルスケア周辺産業に関する国際ビジネス会議「2018 日米医療機器イノベーションフォーラム静岡」を開催。 <p>5 地域企業の販路開拓に向けた取組支援</p> <p>①海外市場の情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年8月、県は台湾・工業技術研究院（ITRI）の台湾本部及びバイオメディカル研究所等を視察。 ・令和元年8月、県はスタンフォード大学を訪問し、バイオデザインの取組を視察。 <p>②製品・企業情報の発信と販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士フイルム、静岡がんセンター、ファルマバレーセンターによる、類似症例診断システムのフィリピンへの販路を開拓。 ・地域企業4社と静岡がんセンター研究所が共同で開発したがん検体のマルチオミクス解析の前処理として行われる核酸・タンパク質の分離・抽出するための装置について、平成29年3月に開催された静岡がん会議において、世界6地域（ロシア、ベトナム、フィリピン、モンゴル、中国、台湾）の医療従事者等に贈呈。 <p>③地域企業の海外展開力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファルマバレーセンターが地域企業の国際規格 ISO13485 の取得を支援し、令和元年度に1社が取得。（再掲） ・ファルマバレーセンターが地域企業の QMS 体制構築を支援し、セミナーに52名が参加するとともに、4社に対し、専門家を派遣。（再掲） <p>6 国内外のクラスターとの連携・充実</p> <p>①海外クラスターとの連携・交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、アメリカ、ヨーロッパ（フランス、アイルランド、スウェーデン、デンマーク、EU など）、アジア（台湾、韓国、シンガポール、中国など）からの視察を受入れ、交流が促進。 <p>②海外クラスターとの事業化に向けた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚がん自動診断支援装置「MSI-03」において、北欧の CE 取得のため、スウェーデンのルンド大学との共同研究を実施。 ・富士フイルム、静岡がんセンター、ファルマバレーセンターによる、類似症例診断システムのフィリピンへの販路の開拓。（再掲）
評価	<p>1 プロジェクトの先駆性の発信</p> <p>①プロジェクトの先駆的取組の海外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から実施している「静岡がん会議」や地域企業の優れた技術等を紹介する外国語（英中韓）ホームページ「Mt. Fuji Channel」はプロジェクトの着実な情報発信に繋がっている。

- ・アメリカの国際ニュース週刊誌「Newsweek」（令和2年9月25日号）の世界の優秀な病院ランキング2021ベスト50（Oncology）に、50位として選出された静岡がんセンターは世界的に優秀な病院として評価を受けている。

2 海外・アジア市場への戦略的商品開発への支援

①アジア向け戦略的商品開発への支援

- ・アジアでの展示会出展を支援することにより、ファルマバレープロジェクトにおける開発製品のPRにつながった。

3 世界標準の商品開発への支援

①国際標準の品質管理システムの整備支援

- ・国際規格 ISO13485 の取得やQMS 体制構築支援セミナーにおけるコーディネータの支援により、地域企業における ISO の取得希望が増えている。

4 ファルマバレーセンターの海外展開支援体制の強化

①海外展開支援体制の強化

- ・海外での商談の確度を高めるため、ターゲットの事前スクリーニングを行うとともに、現地のJETRO事務所や海外コンサルティングと連携して情報収集の支援をしたことで、海外販売代理店の新規獲得に繋がった。
- ・「2018日米医療機器イノベーションフォーラム静岡」では、医療健康産業関連の地域企業など19社による製品展示が行なわれ、海外展開に向けたネットワーキングが図られた。

5 地域企業の販路開拓に向けた取組支援

①海外市場の情報の収集

- ・アジアに限らず、県の駐在員事務所と連携し、情報収集を行うことで、企業に有益な情報の入手につながった。

②製品・企業情報の発信と販路開拓支援

- ・静岡がんセンターが中心となり、企業や大学と共同開発した製品が海外で展開されるなど、実際に成果が出ている。

③地域企業の海外展開力向上のための支援

- ・国際規格 ISO13485 の取得やQMS 体制構築支援セミナーにおけるコーディネータの支援により、地域企業における ISO の取得希望が増えている。（再掲）

6 国内外のクラスターとの連携・充実

①海外クラスターとの連携・交流

- ・これまで、アメリカ、ヨーロッパ（フランス、アイルランド、スウェーデン、デンマーク、EUなど）、アジア（台湾、韓国、シンガポール、中国など）からの視察を受入れ、交流が促進している。

②海外クラスターとの事業化に向けた連携

- ・静岡がんセンターが中心となり、企業や大学と共同開発した製品が海外で展開されるなど、実際に成果が出ている。（再掲）

1 プロジェクトの先駆性の発信**①プロジェクトの先駆的取組の海外への発信**

- ・地域企業の優れた技術情報等を発信し、海外企業とのマッチングを推進するため、ホームページのプレビュー件数の増加に向け、外国語（英中韓）ホームページ「Mt. Fuji Channel」の内容充実と定期的な更新が必要である。

2 海外・アジア市場への戦略的商品開発への支援**①アジア向け戦略的商品開発への支援**

- ・アジアでの展示会への出展等を支援することで、アジア市場への展開を図る必要がある。

3 世界標準の商品開発への支援**①国際標準の品質管理システムの整備支援**

- ・海外では、医療機器について、ISO13485 認証を必要とする国が増えていることから、引き続き、QMS 体制構築支援も含め、ファルマバレーセンターによる取得の支援を行う必要がある。

4 ファルマバレーセンターの海外展開支援体制の強化**①海外展開支援体制の強化**

- ・これまでの実績や成果を踏まえ、ターゲットの事前スクリーニングや情報収集を積極的に実施することで、次に海外展開を望む企業への支援体制の強化を図る必要がある。

5 地域企業の販路開拓に向けた取組支援**①海外市場の情報の収集**

- ・海外クラスターとの交流による情報収集のほか、大手企業や販社が有するネットワークを通じた海外市場の情報収集が必要である。

②製品・企業情報の発信と販路開拓支援

- ・地域企業の優れた技術情報等を発信し、海外企業とのマッチングを推進するため、ホームページのプレビュー件数の増加に向け、外国語（英中韓）ホームページ「Mt. Fuji Channel」の内容充実と定期的な更新が必要である。（再掲）

③地域企業の海外展開力向上のための支援

- ・海外では、医療機器について、ISO13485 認証を必要とする国が増えていることから、引き続き、QMS 体制構築支援も含め、ファルマバレーセンターによる取得の支援を行う必要がある。（再掲）

6 国内外のクラスターとの連携・充実**①海外クラスターとの連携・交流**

- ・地域企業の海外での販路開拓のため、これまで交流のあった海外クラスターはもとより、今後市場開拓が求められるクラスターについては、積極的な連携・交流が必要である。

②海外クラスターとの事業化に向けた連携

- ・海外クラスターとの連携のため、研究・事業化に向けた調整とアジアの大学や研究機関との連携推進が必要である。

資料 2

ファルマバレープロジェクト戦略計画の経過

ファルマバレー構想（推進期間：平成 13～22 年度）

- 目標：住民ニーズに応える世界レベルの高度医療・技術開発を目指した「研究開発の促進と医療関連産業の振興・集積」



ファルマバレープロジェクト第 1 次戦略計画（計画期間：平成 14～18 年度）

- 基本理念：世界一の健康長寿県の形成
- 戦略項目：
 - ・戦略 1 研究開発と医療の質の向上戦略
 - ・戦略 2 新産業の創出（ベッドサイドクラスターの形成）と地域企業の活性化戦略
 - ・戦略 3 ウェルネスの視点でのまちづくり戦略
 - ・支援戦略 プロジェクトを支援する人材育成戦略



ファルマバレープロジェクト第 1 次戦略計画評価報告書（平成 18 年 9 月）

- 評価の総括（概要）

「県立静岡がんセンター研究所」や中核的支援組織である「ファルマバレーセンター」の設置、各種コーディネート機能の整備等のプロジェクト推進体制の整備は着実に行われ、この結果、様々な成果が生まれており、積み重ねられた実績を大いに評価するところである。

一方で、県東部地域での新産業の創出や地域企業の活性化は、依然低い状況にあり、これを今後の重要な課題として認識し、「第 2 次戦略計画」で適切に施策・事業を推進することが必要である。



ファルマバレープロジェクト第 2 次戦略計画（計画期間：平成 19～22 年度）

- 基本理念：世界一の健康長寿県の形成
- 推進項目：
 - ・戦略 1 患者・県民の視点に立った研究開発
 - ・戦略 2 新産業の創出と地域経済の活性化
 - ・戦略 3 プロジェクトを担う人材育成
 - ・戦略 4 市町との協働によるまちづくり
 - ・戦略 5 世界に向けた展開



ファルマバレープロジェクト第2次戦略計画評価報告書（平成22年12月）

○評価の総括（概要）

第2次戦略計画は順調に進捗しており、世界トップクラスのがん診療拠点である静岡がんセンターを中心とし、世界的な研究機関や企業、地元中小企業など幅広い分野の参加者を得て、着実な成果をあげている。これは、ファルマバレーセンターが医療現場と地元企業を結んだ新製品開発、人材育成などに的確に支援したことによるものである。

しかし、これら成果は、「種から生まれたばかりの若芽」の状態であることから、第3次戦略の策定に向けては、世界トップレベルと評価される静岡がんセンターが実践する先端医療を今後も一層充実し、着実に実施することなどが必要である。



ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画（計画期間：平成23～令和2年度）

○基本理念：世界一の健康長寿県の形成

○推進項目：

- ・戦略1 ベッドサイドのニーズに応える“ものづくり”
- ・戦略2 医療と産業を担う“ひとづくり”
- ・戦略3 健康サービスが充実し高次都市機能が集積した“まちづくり”
- ・戦略4 世界展開の推進



ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画（計画期間：平成23～令和2年度） 第1次改定（平成27年7月）

<主な改定内容>

- 戦略・戦術…戦術の内容について、取組課題や委員意見を踏まえて追加
 - ・「テーマの重点化による開発の推進」の追記
 - ・「交流機会の拡大（ブレインストーミング等の活性化))」を追記
 - ・「プロジェクトの先駆性の発信」を追加
- 数値指標…目標を達成した項目の上方修正等



ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画（計画期間：平成23～令和2年度） 第2次改定（平成31年3月）

<主な改定内容>

- 戦略・戦術…戦術の内容について取組課題や委員意見を踏まえて修正
 - ・「健康寿命延伸・自立支援プロジェクト」の追記
 - ・「AI、ビッグデータ分析など第4次産業革命の技術革新の医療・福祉現場への応用」を追記
 - ・「MaOIなど他クラスターとの連携」を強調
- 数値指標…目標を達成した項目の上方修正等
- その他…「これまでの成果」について追記